

平成27年度

福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査業務報告書

(平成26年度実績)

平成28年3月

福 島 県



## 目 次

第 1 章 調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容	1
1.3 各報告書の報告状況	2
1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理	3
1.5 調査に関する基本的な事項	6
第 2 章 調査結果の概略	9
2.1 平成 26 年度の産業廃棄物の排出状況	9
2.2 平成 26 年度の産業廃棄物の処理状況	12
2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況	15
2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況	16
2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果	17
2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化	20
第 3 章 産業廃棄物処理業者の実績	23
3.1 県内の産業廃棄物処理業者の処分実績の概要	23
3.3 県内の産業廃棄物処理業者の最終処分	33
第 4 章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績	39
4.1 多量排出事業者等における報告状況	39
4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性	41
第 5 章 産業廃棄物の処理状況	44
5.1 再生利用状況	44
5.2 最終処分の状況	47
第 6 章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析	50
6.1 データ整備等の内容	50
6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況	51
6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成	53
参考データ	55



## 第1章 調査の概要

### 1.1 調査の目的

本調査は、平成26年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書を基に、福島県における平成26年度の産業廃棄物の排出等実態を推計し、平成26年度の排出・処理を解析することにより、県内の産業廃棄物の排出抑制及び適正処理の促進に活用することを目的とした。

### 1.2 調査の内容

#### 1 報告書データの電子化及びデータの整理

平成26年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ（郡山市、いわき市分を含む。）の電子化を行った。

電子化された各書式の記入内容のチェック、各様式間における整合性のチェックを行い、記入不備等のデータの整備を行った。

#### 2 産業廃棄物の物流情報の整理、分析

1.2.1のデータを基に、平成26年度における福島県の産業廃棄物の排出及び処理情報（県外からの移入、県外への移出も含む）を整理、分析を行った。

#### 3 産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析

1.2.1の結果等から、平成26年度の産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（平成27年3月）で定めた目標値の達成状況やその分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行った。

#### 4 最終処分場残余年数の推定

1.2.1のデータ及び過去の同データを基に、県内の最終処分場残余年数を推計した。

#### 5 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の電子化及び集計解析

排出事業者から提出された平成26年度の産業廃棄物管理票交付状況報告書及び電子マニフェスト登録等状況報告書を基に、排出事業者の台帳の作成及び廃棄物の排出・処理状況の集計・解析を実施した。

#### 6 資源化状況の解析

1.2.1のデータを基に、廃棄物種類ごとに資源化用途及び利用先業種(素材産業等)を整理し、資源化推進施策となる基礎情報を作成した。

#### 7 汚染廃棄物の処理・処理状況等の把握

1.2.1のデータ対象者及び廃棄物等関連団体等に対して、ヒアリング調査等により放射性物

質に汚染された廃棄物の発生状況、発生量、保管量、処分量等の現状等を把握、集計し、福島県廃棄物処理計画進行管理システム登録した。

## 8 「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」の更新等

1.2.1 のデータを基に、現行の「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」のデータを更新するとともに、1.2.2、1.2.3 の分析等がシステム上で行えるよう分析ツールの更新した。

### 1.3 各報告書の報告状況

平成 26 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書（郡山市、いわき市分を含む。）の報告状況は、表 1-1 のとおりである。

産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書は、処分業者及び収集運搬業 2,589 件、事業者（多量（指定）排出事業者・施設設置事業者）417 件となっている。

また、捕捉調査として実施した鉱業からの報告は、15 件となっている。

表 1-1 報告者属性別・所管別の報告数、報告状況

	処分業者及び収集運搬業者		多量排出事業者等・施設設置者		鉱業	
	報告数	うち電子報告数	報告数	うち電子報告数	報告数	うち電子報告数
福島県	2,348	745	300	167	11	2
郡山市	59	35	50	24	0	0
いわき市	182	57	67	41	4	1
計	2,589	837	417	232	15	3

注)表中の「電子報告数」とは、報告書を電子メール及びその他電子媒体で提出されたものである。

## 1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理

### 1 産業廃棄物処理業者の報告書の整理

#### (1) 物流情報の整理

平成 26 年度実績として提出された産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報について、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等を整理した。

更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表 1-2 に示す物流コードに基づきとりまとめた。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

表 1-2 物流フローの整理内容

情報ソース	流れ	処分区分	物流コード(委託者)			備考
			事業者	業者	自社	
処分業者の報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業者の報告	県内→県外	中間	E	カ	ソ	
	県内→県外	最終	F	キ	タ	
	県内→県内	中間	Q	R		A、アとの重複情報のため集計しない
	県内→県内	最終	S	T		B、イとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	中間	U	V		C、ウとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	最終	W	X		D、エとの重複情報のため集計しない

#### (2) 排出事業者の産業分類（業種）の整備

(1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整備した。

## 2 排出事業者の産業分類（業種）の整備

1.4.1 の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整備した。

## 3 事業者の報告書の整備

平成 26 年度の実績として提出された、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づく多量排出事業者の実績報告及び福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例（以下、「適正化条例」という。）に基づく指定排出事業者の実績報告の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量、処分方法等を整備した。

## 4 産業廃棄物の排出量・処理量の推計

産業廃棄物の発生量及び処理量は、産業廃棄物排出事業者からの発生量と、自社処理量及び委託処理量で構成される。

### (1) 委託処理の状況

産業廃棄物処理業者の受託処理実績から把握した。

### (2) 自社処理の状況

自社で完結（委託に回らない）する処理は、売却又は自社利用、自社埋立である。これらの処理を行う事業者の大部分は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者であると仮定すると、それらの排出事業者からの報告データで推計することができる。推計方法の概略は、図 1-1 のとおり。

なお、(1)及び(2)情報から把握できない要因を整理し、捕捉調査を実施した。

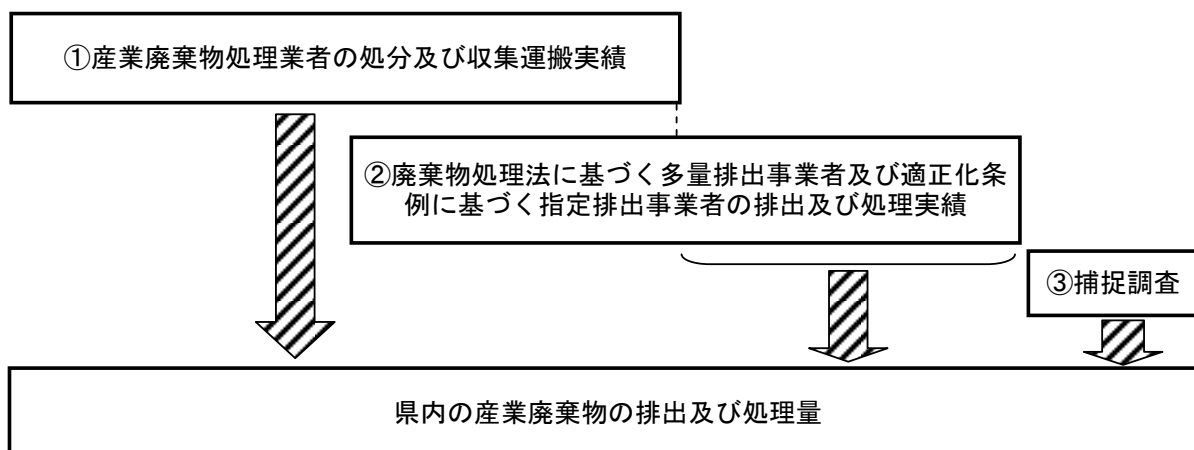


図 1-1 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略



① 産業廃棄物処理業者の処分及び収集運搬実績

排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、県内又は県外の間処理又は最終処分業者による産業廃棄物の処理実績から、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを作成した。

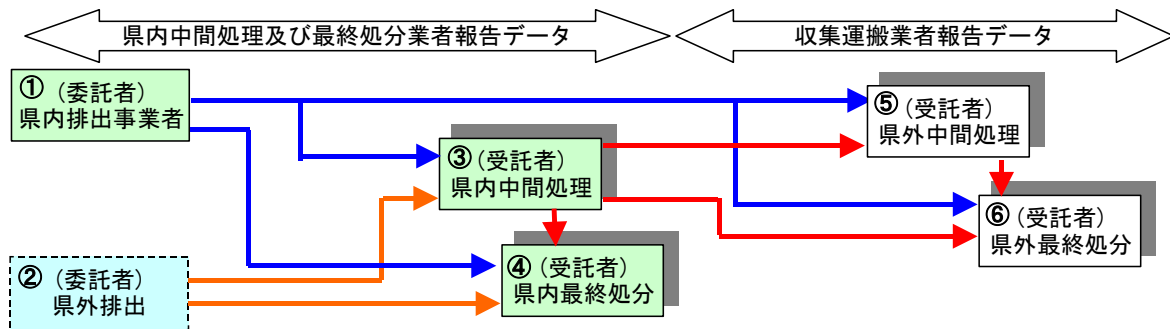


図 1-2 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

② 排出事業者の排出及び処理実績

廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者による自己処理で処理が完結している自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを作成した。

③ 捕捉調査

①、②の情報から十分に把握できない、鉱業からの汚泥（砂利等の採取事業所内で脱水処理され現場内再利用等が行われているもの等）については、アンケート調査を実施し情報を補完した。

## 1.5 調査に関する基本的な事項

### 1 地区区分

本調査における本県の地区区分は、表 1-3 に示すとおりとした。

表 1-3 地区区分

	地区名	構成市町村
T1	県北地区	福島市、二本松市、伊達市、本宮市 伊達郡（桑折町、国見町、川俣町） 安達郡（大玉村）
T2	県中地区	須賀川市、田村市 岩瀬郡（鏡石町、天栄村） 石川郡（石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町） 田村郡（三春町、小野町）
T3	県南地区	白河市 西白河郡（西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町） 東白川郡（棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村）
T4	会津地区	会津若松市、喜多方市 耶麻郡（猪苗代町、北塩原村、西会津町、磐梯町） 河沼郡（会津坂下町、湯川村、柳津町） 大沼郡（会津美里町、三島町、金山町、昭和村）
T5	南会津地区	南会津郡（南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町）
T6	相双地区	相馬市、南相馬市 双葉郡（広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村） 相馬郡（新地町、飯舘村）
TA	郡山市	郡山市
TB	いわき市	いわき市

## 2 調査対象産業廃棄物

調査対象産業廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に定める次の産業廃棄物とした。

①燃え殻、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず〔注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した〕⑮鉱さい、⑯がれき類、⑰ばいじん、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの〔注、本報告書における図表では「13号廃棄物」と略した〕  
※上記以外の種類に分類できない廃棄物は、「その他産業廃棄物」とした。

また、次に示す有償物、廃棄物等については下記の取り扱いとした。

ア 有償で売却されるものであっても今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるものについては、産業廃棄物として今回の調査対象に含めた。（例 金属スクラップ及び火力発電所から発生する脱硫石膏等）

イ 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体が産業廃棄物に該当する要件が、廃棄物処理法で、排出事業者の業種が指定されているため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。

ウ 酸性又はアルカリ性を呈する廃水を公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、当該廃水を除外し、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。

エ 廃棄物を自己焼却処理する場合は、燃え殻等の発生量ではなく焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

## 3 産業廃棄物の種類の区分

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合、本調査では変化後の種類で記載した場合には、（処分時点）又は（再生利用時点）と記載した。

例 木くず→（焼却）→燃え殻（中間処理前の種類及び中間処理方法から推定）  
（最終処分量の解析の際に、燃え殻（処分時点）と記載。）

#### 4 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂、総務庁）に記載されている区分を基本にして、表 1-4 のとおりとした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-4 調査対象業種

日本標準産業分類		略称
A	農業，林業 農業 林業	農業・林業 農業 林業
B	漁業	漁業
C	鉱業	鉱業
D	建設業	建設業
E	製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
G	情報通信業	情報通信業
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業
I	卸売業，小売業	卸・小売業
J	金融業，保険業	金融・保険業
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業	生活サービス業
O	教育，学習支援業	教育・学習支援業
P	医療，福祉	医療・福祉業
Q	複合サービス業	複合サービス業
R	サービス業	サービス業
S	公務	公務

## 第2章 調査結果の概略

### 2.1 平成26年度の産業廃棄物の排出状況

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の排出量は、図2-1～図2-2、表2-1のとおりである。

平成26年度における産業廃棄物の排出量8,321千トンを経業種別にみると、製造業が2,962千トンで最も多く、次いで、電気・ガス・水道業が2,653千トン、建設業が2,234千トンとなっている。

排出量を種類別にみると、汚泥が3,648千トンで最も多く、次いで、がれき類が1,906千トン、ばいじんが1,550千トンとなっている。

各産業廃棄物の主な排出元となる業種は、汚泥は製造業及び電気・ガス・水道業、がれき類は建設業、ばいじんは電気・ガス・水道業となっている。

東日本大震災発生前（平成18年度～平成22年度）において、県内の産業廃棄物の排出量は、減少傾向を示していた。

平成23年度の排出量は、東日本大震災の影響により、復旧・復興工事に伴うがれき類の排出量が増加したものの、石炭火力発電所の稼働停止によりばいじんの排出量が減少したこと、下水道業からの汚泥の排出量が減少したことにより、平成22年度と比較して大幅な減少となった。平成24年度においては、石炭火力発電所の稼働再開によりばいじんの排出量が増加し、震災発生前（平成22年度）と同程度まで排出量が増加した。

平成26年度の排出量は、震災前と比較して汚泥の排出量が減少しているものの、ばいじん及びがれき類の排出量が増加しており、震災発生前（平成22年度）より増加している。

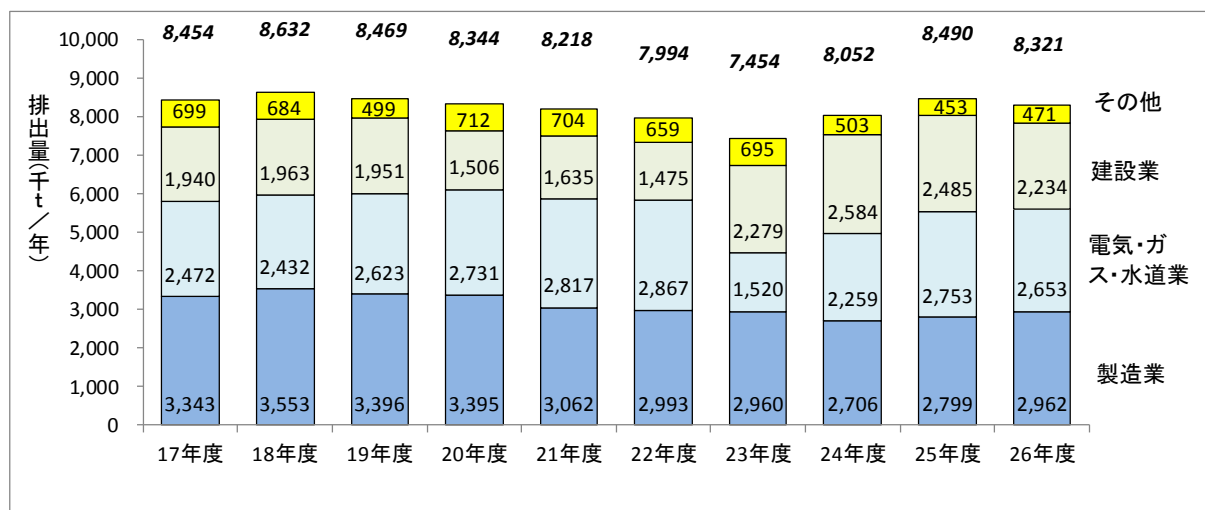


図2-1 排出事業者の業種別産業廃棄物排出量の推移

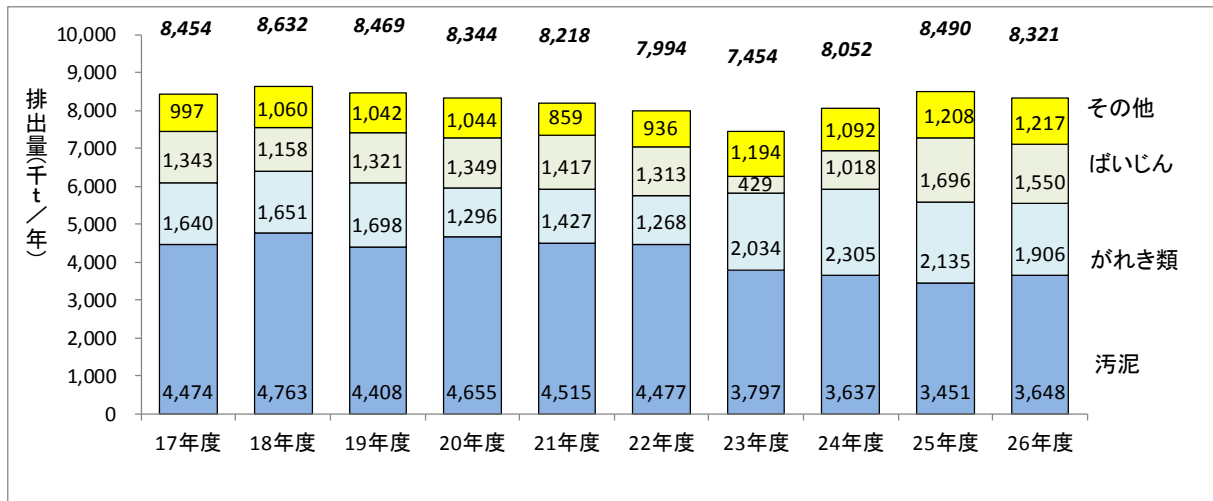


図 2-2 産業廃棄物の種類別排出量の推移

表 2-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の排出量

(単位: 千t/年)

業種 種類	業種									
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	8,321 (100%)	312 (4%)	2,234 (27%)	2,962 (36%)	2,653 (32%)	9 (0%)	7 (0%)	7 (0%)	118 (1%)	18 (0%)
燃え殻	146 (2%)		6	7	133	0	0	0	0	0
汚泥	3,648 (44%)	312	64	2,273	963	1	1	1	28	4
廃油	32 (0%)		1	19	0	0	1	0	10	1
廃酸	16 (0%)		0	12	0	0	0	0	3	0
廃アルカリ	68 (1%)		1	61	0	0	0	0	6	0
廃プラスチック類	131 (2%)		30	64	0	1	3	2	29	2
紙くず	6 (0%)		4	1						0
木くず	146 (2%)		142	3		0	0		0	0
繊維くず	1 (0%)		1							
動植物性残さ	15 (0%)			15						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)		0	0					0	0
金属くず	29 (0%)		12	9	0	0	0	0	6	1
ガラス陶磁器くず	168 (2%)	0	39	79	14	6	1	1	24	4
鉱さい	380 (5%)		1	369	8	0	0		2	0
がれき類	1,906 (23%)		1,906	0						
ばいじん	1,550 (19%)		0	15	1,535				0	0
動物のふん尿	6 (0%)			0						6
その他	72 (1%)		26	32	0	0	0	4	9	1

\*表中の空欄は該当値がないもの、「0」表示は 500 t/年未満のもの。以下の図表において同じ。

産業廃棄物の地区別排出量は、図 2-3、表 2-2 のとおりである。

排出量を地区別にみると、いわき市が 3,548 千トンで最も多く、次いで、相双地区が 1,863 千トン、以下、県北地区が 962 千トン、郡山市が 613 千トン、会津地区が 490 千トン、県南地区が 468 千トン、郡山市を除く県中地区が 249 千トン、南会津地区が 128 千トンとなっている。

平成 23 年度以降、相双地区を除き、他の地区での産業廃棄物排出量は概ね横ばいまたは減少傾向であるが、相双地区は、東日本大震災に伴い事業活動が停止した火力発電所の再開により平成 24 年度以降増加傾向を示している。

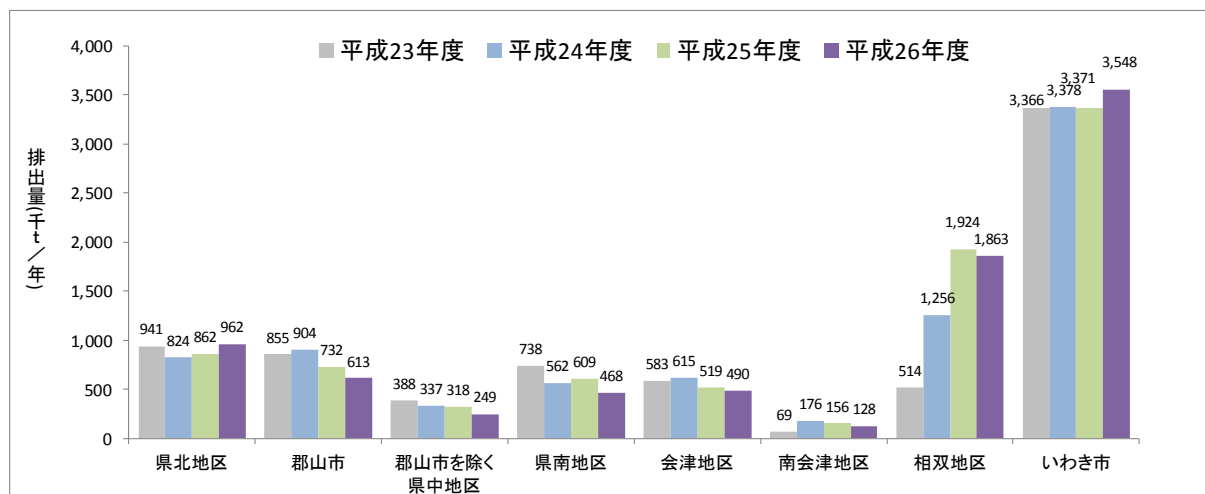


図 2-3 産業廃棄物の地区別排出量の推移

表 2-2 産業廃棄物の地区別排出量

(単位：千t/年)

地区	計	県北地区	郡山市	郡山市を 除く県中 地区	県南地区	会津地区	南会津地 区	相双地区	いわき市
種類									
合計	8,321 (100.0%)	962 (11.6%)	613 (7.4%)	249 (3.0%)	468 (5.6%)	490 (5.9%)	128 (1.5%)	1,863 (22.4%)	3,548 (42.6%)
燃え殻	146	0	0	0	1	0	0	107	37
汚泥	3,648	348	316	46	135	155	20	133	2,494
廃油	32	4	4	3	5	3	0	4	8
廃酸	16	2	3	1	2	1	0	2	5
廃アルカリ	68	7	10	6	3	13	0	12	17
廃プラスチック類	131	19	17	7	22	7	1	9	48
紙くず	6	2	1	1	0	0	0	1	0
木くず	146	32	12	12	27	17	7	13	27
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	15	6	4	3	1	1		0	0
動物系固形不要物									
ゴムくず	0	0		0				0	0
金属くず	29	11	6	2	1	1	0	2	6
ガラス陶磁器くず	168	31	20	20	8	16	2	18	53
鉱さい	380	200	2	16	131	8	0	2	20
がれき類	1,906	289	215	129	127	265	97	293	492
ばいじん	1,550	0	0		0	1	0	1,263	286
動物のふん尿	6	4			2				
動物の死体	1								0
その他産業廃棄物	71	5	2	2	1	2	1	4	55

## 2.2 平成 26 年度の産業廃棄物の処理状況

平成 26 年度に発生した産業廃棄物の処理フローは、**図 2-4** のとおりである。

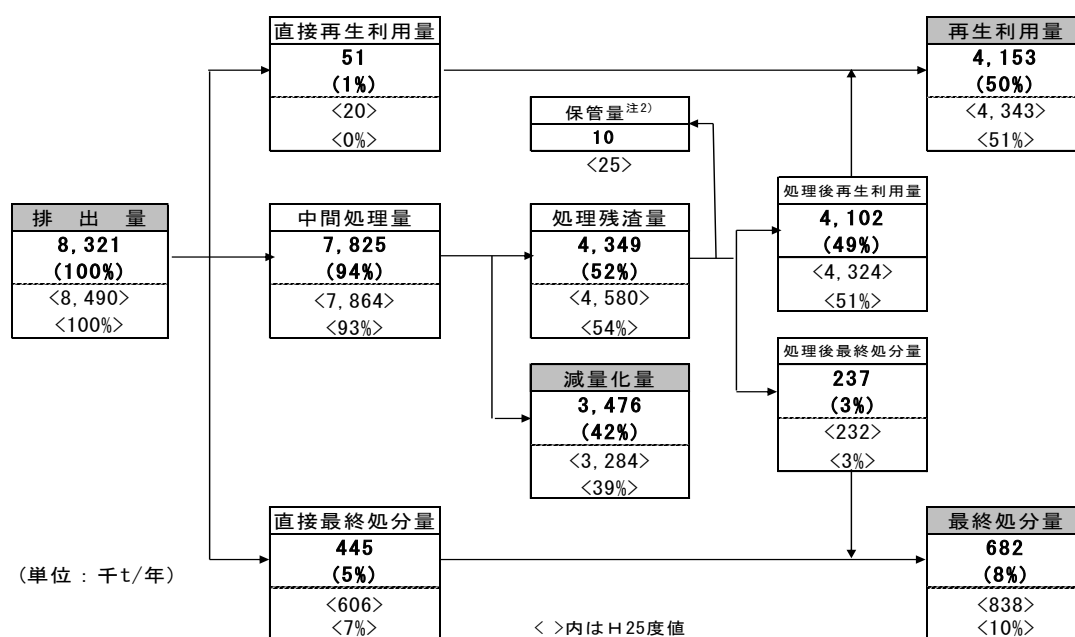
排出量 8,321 千トンのうち、94%に当たる 7,825 千トン（中間処理量）が排出事業者または産業廃棄物処理業者による脱水、焼却等の中間処理がなされて、そのうち 3,476 千トン（減量化量）が減量された。

中間処理後の再生利用量（4,102 千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（51 千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の 50%に当たる 4,153 千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は 682 千トンで、排出量の 8%となっている。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染の影響により中間処理後に処分されず保管されている保管量は 10 千トンとなっている。（指定廃棄物を除く）

平成 25 年度と比較して平成 26 年度の再生利用量は 190 千トン減少（再生利用率 1 ポイント減少）、最終処分量は 156 千トン減少（最終処分率 2 ポイント減少）となっている。



**図 2-4 産業廃棄物の処理フロー**

注 1) カッコ内の数値は排出量に占める割合で、端数処理の関係により割合の合計が 100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

注 2) 保管量は、排出事業者および業産業廃棄物処理業者に対して実施したアンケート調査等結果から、定量化できたものを集計したもの。以下の図表において同じ。

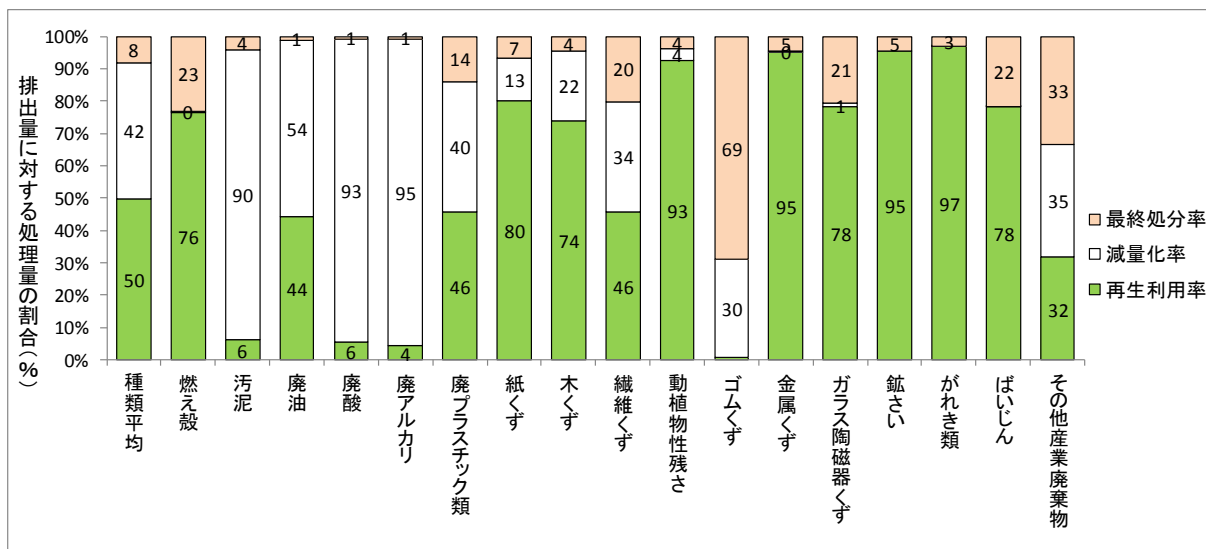
産業廃棄物の種類別の処理区分をみると、**図 2-5** のとおりである。

種類ごとに処理率をみると、廃酸、廃アルカリ、汚泥は減量化される割合が高く、鉍さい、金属くず、がれき類、動植物性残さは再生利用率が大きくなっている。

一方で、ゴムくず、燃え殻、ばいじん、繊維くず、ガラス陶磁器くずは、最終処分率が高くなっている。



なお、産業廃棄物の処理状況を詳細にみたフローは、図 2-6 のとおりである。



※図中の構成比(%)の数値は、四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

図 2-5 産業廃棄物の種類別の処理区分

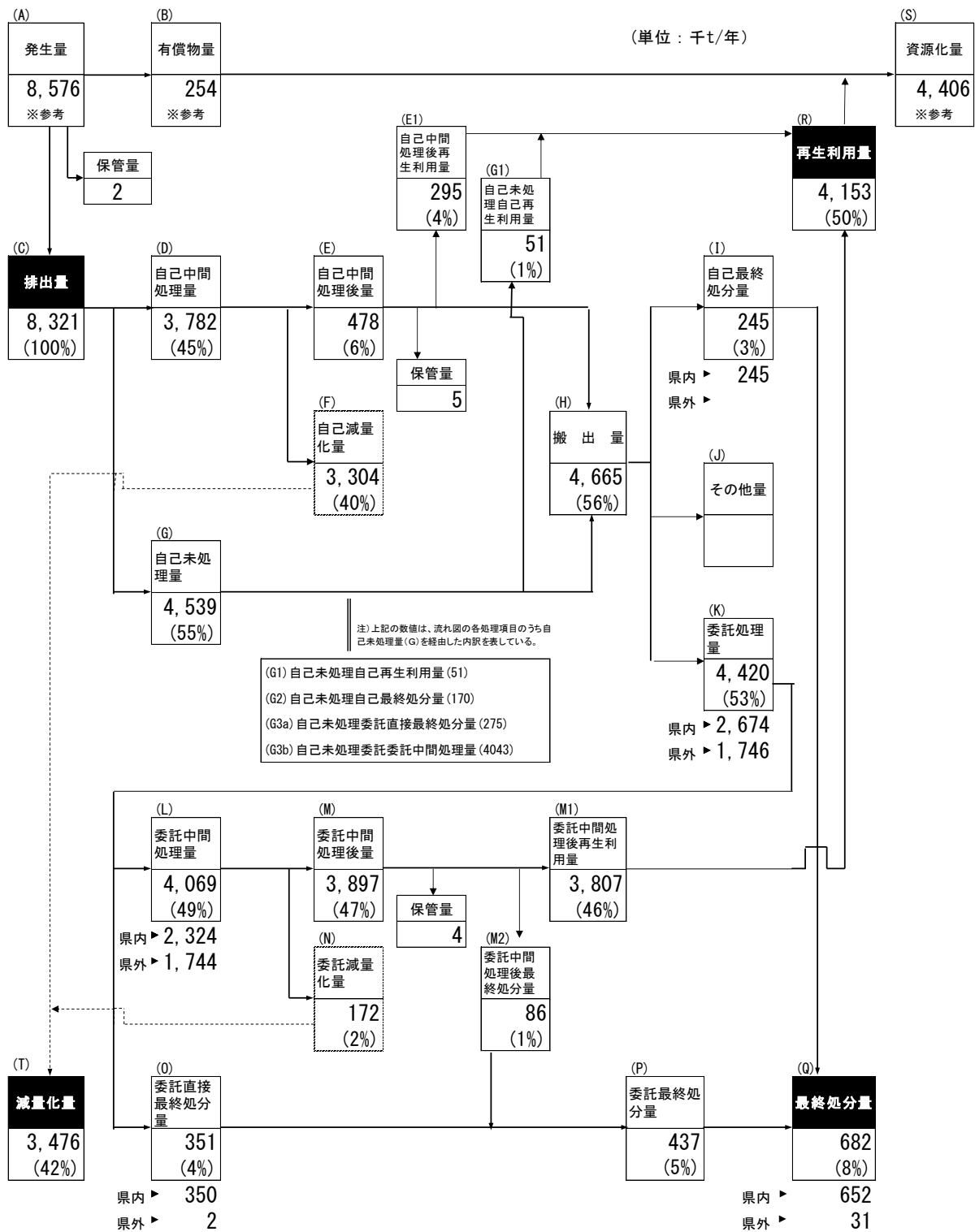


図 2-6 産業廃棄物の処理状況詳細フロー

### 2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況

福島県廃棄物処理計画（平成27年3月）では、平成32年度における目標値をそれぞれ「排出量（825万トン以下）」、「再生利用率（51%以上）」、「最終処分率（8%以下）」とし、達成状況の進行管理をしている。

この目標値に対する実績値は、図2-7及び図2-8のとおりである。

平成26年度実績を目標値と比較すると、最終処分率（平成26年度:8%）の目標値は達成しているが、排出量（同:8,321千トン）、再生利用率（同:50%）については、目標値を達成していない。

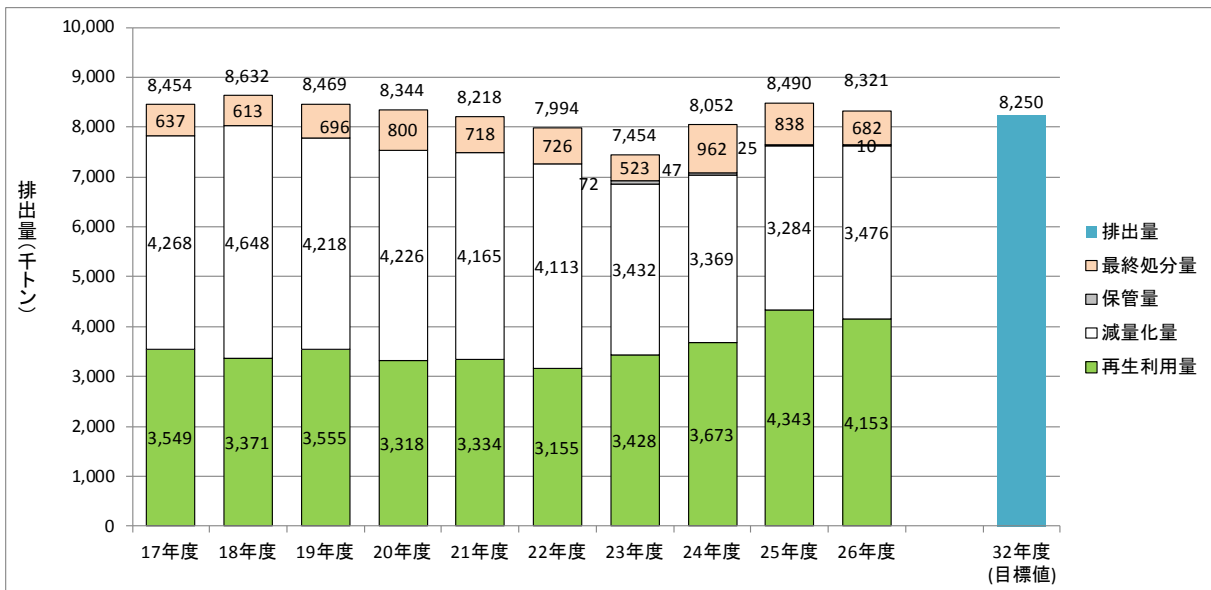


図 2-7 福島県廃棄物処理計画の達成状況（排出量）

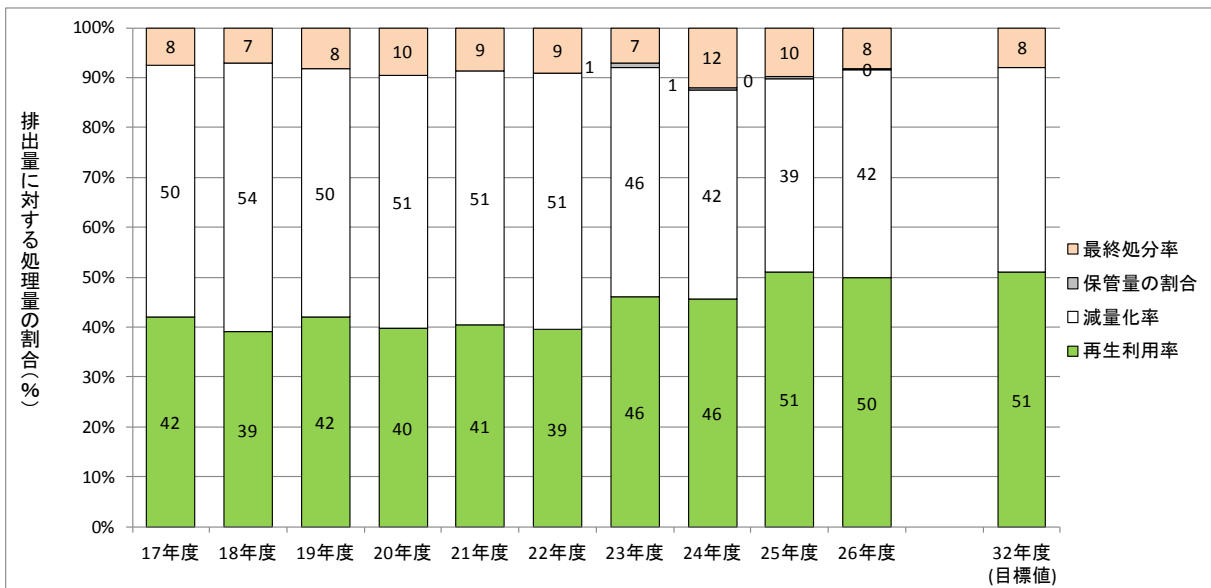


図 2-8 福島県廃棄物処理計画の達成状況（再生利用率・最終処分率）

## 2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況

平成 26 年度の県内の産業廃棄物処理業者による中間処理実績及び最終処分実績を地区別にみると図 2-9 及び図 2-10 のとおりである。

産業廃棄物処理業者の中間処理実績を地区別にみると、いわき市が多くなっている。

産業廃棄物処理業者の最終処分実績を地区別にみると、いわき市、相双地区が多くなっている。

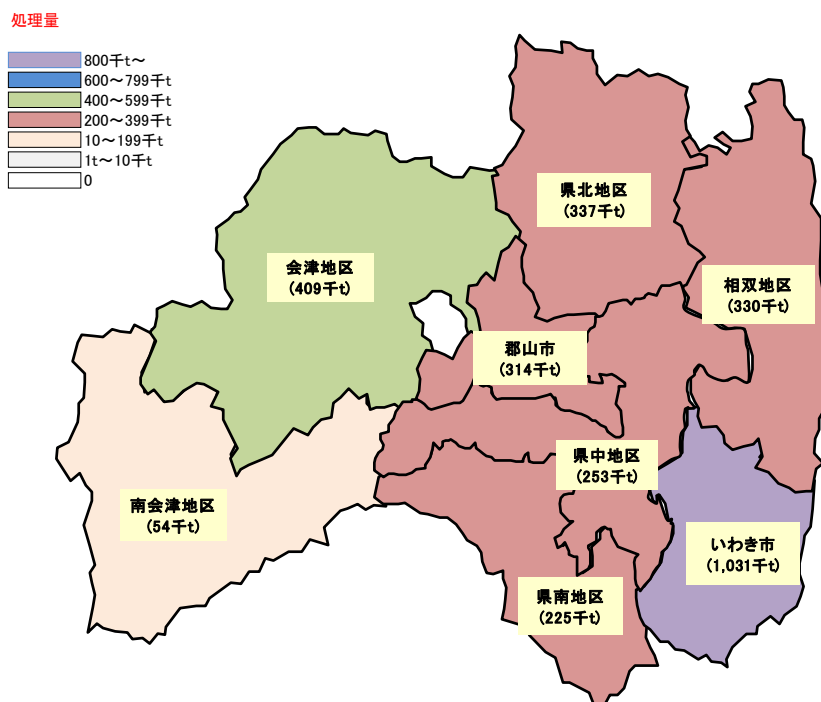


図 2-9 産業廃棄物処理業者の地区別中間処理実績

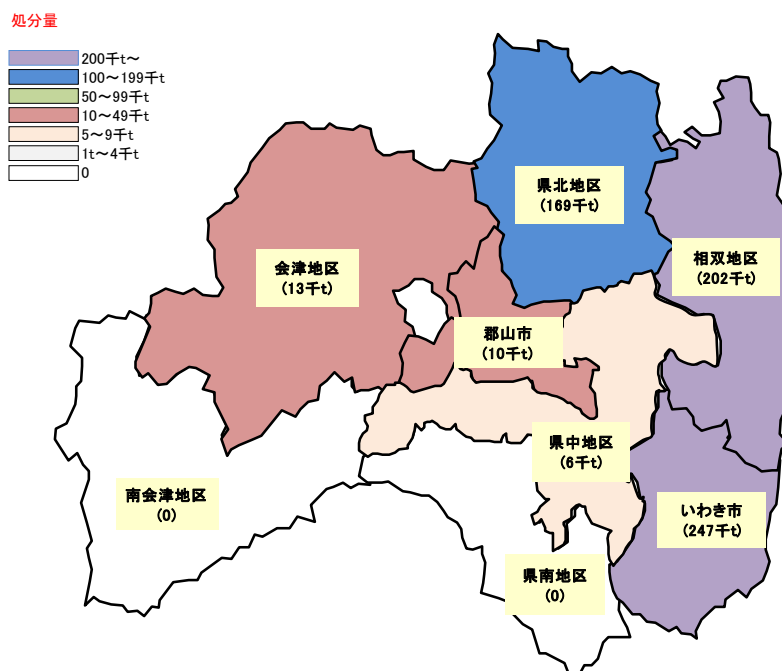


図 2-10 産業廃棄物処理業者の地区別最終処分実績

## 2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果

平成 26 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ（郡山市、いわき市分を含む。）等を基に、「福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム」に情報登録し、福島県をとりまく産業廃棄物の物流を整理した結果は、**図 2-11**、**図 2-12** のとおりである。

### (1) 図 2-11、図 2-12 における各断面のデータについて

#### ●赤枠処理項目

廃棄物処理法に基づく**多量排出事業者**及び適正化条例に基づく**指定排出事業者**より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している有償物量、自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量、保管量について、処理フローを作成した。

#### ●青枠処理項目

福島県内（郡山市、いわき市含む）の**産業廃棄物処分業者**の処分実績から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物の量は除外した。

#### ●緑枠処理項目

福島県（郡山市、いわき市含む）許可を有する**産業廃棄物収集運搬業者**の運搬実績（県外への搬出分）から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物を排除した。

### (2) 図 2-11、図 2-12 の表示値について

図 2-11 は、**多量排出事業者**及び**指定排出事業者**および**産業廃棄物処分業者**、**収集運搬業者**の処理実績データを単純に集計した。

図 2-12 は、図 2-11 のうち、排出事業者の業種が指定されている業種以外の事業所から発生した事業系一般廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿及び動物の死体）は除外した。



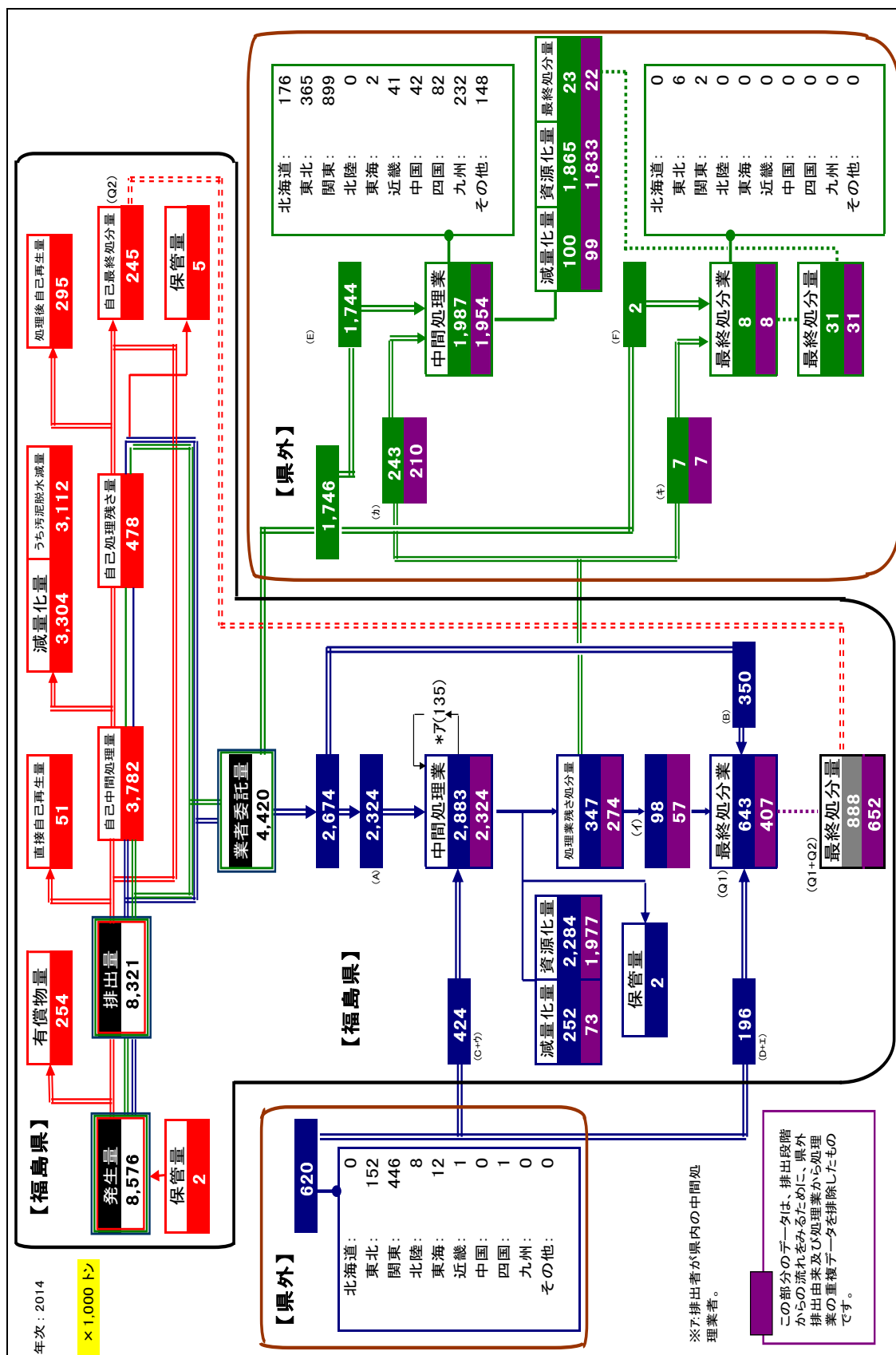


図2-12 福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）<福島県産業廃棄物処理計画進行管理用>

## 2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び大津波により、過去に経験したことのないほどの甚大な被害が生じるとともに、それに伴って膨大な災害廃棄物が発生した。

さらに、本県においては、福島第一原子力発電所の事故により、産業廃棄物についても、放射性物質に汚染され、通常の処理が困難になった。平成 22 年度から平成 26 年度の排出量、再生利用量、最終処分量等の変化は、以下のとおりである。

### (1) 排出量の経年変化

産業廃棄物の種類別にみた排出量の経年変化は、図 2-13 のとおりである。

排出量は、震災に伴い稼働を停止した火力発電所（ばいじん、燃え殻）、下水道（汚泥）の影響により平成 23 年度に減少となったが、平成 24 年度から平成 26 年度は火力発電所の再開に伴い発生するばいじんが大幅に増加し、工事に伴うがれき類も大幅に増加した。県内の産業廃棄物の排出量は平成 22 年度 7,994 千トンから平成 23 年度 7,454 千トンへ減少、平成 24 年度は 8,052 千トン、平成 25 年度は 8,490 千トンと増加、平成 26 年度はがれき類及びばいじんの減少により 8,321 千トンへ減少となった。

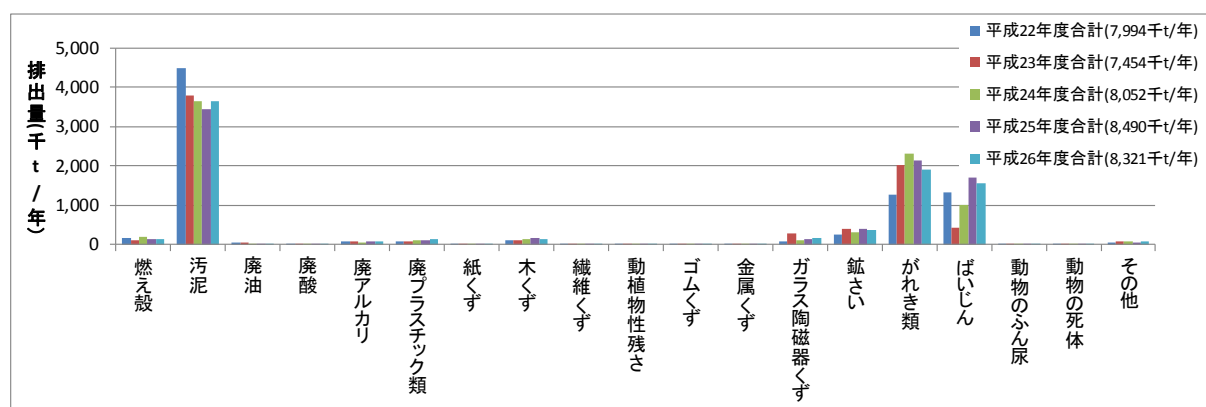


図 2-13 平成 22 年度から 26 年度の種類別排出量の経年変化



## (2) 再生利用量の経年変化

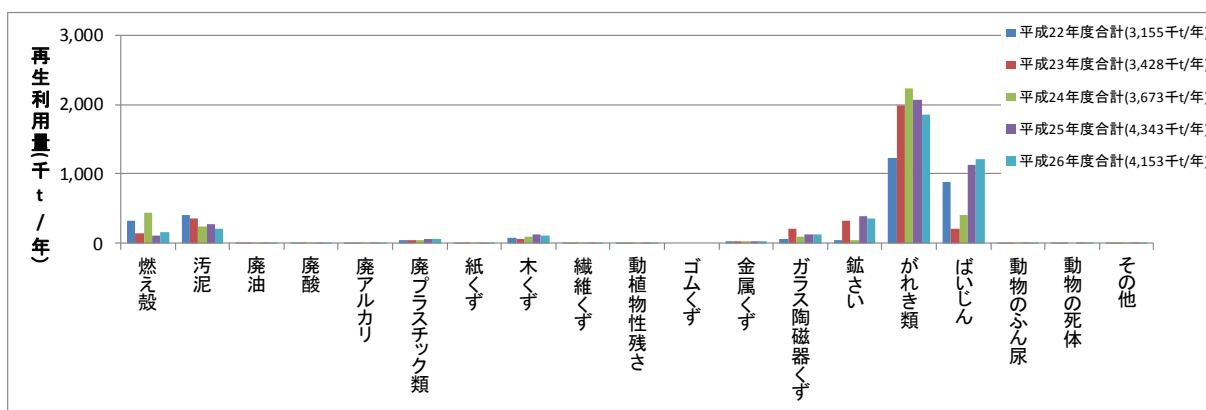
産業廃棄物の種類別にみた再生利用量及び再生利用率は、**図 2-14**～**図 2-15** のとおりである。

再生利用量は、平成 23 年度に火力発電所が稼働を停止したことにより、ばいじんの排出量が減少し再生利用量も減少となったが、平成 24 年度に火力発電所の稼働再開に伴い、排出量及び再生利用量とも増加した。

また、災害復興に伴う建設業の事業活動が増加したことからがれき類の再生利用量が増加、平成 25 年度では、火力発電所からのばいじんの再生利用量が増加した。

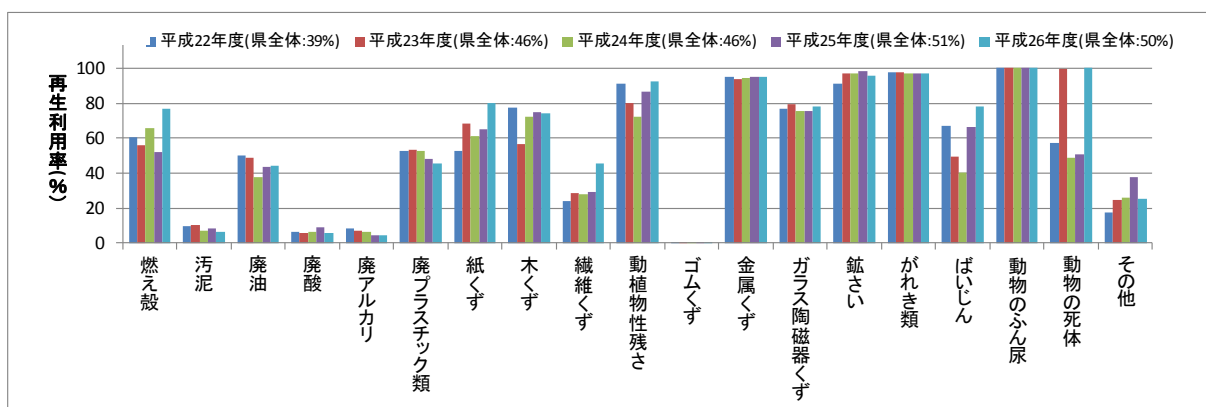
全体の再生利用量は、平成 22 年度 3,115 千トン、平成 23 年度 3,428 千トン、平成 24 年度は 3,673 千トン、平成 25 年度は 4,343 千トンと増加、平成 26 年度はがれき類の減少により 4,153 千トンへ減少となった。**(図 2-14)**

全体の再生利用率は、再生利用率の高いがれき類の排出量及び再生利用量が増加したこと、また、火力発電所からのばいじんの再生利用量が増加したことから、上昇傾向を示している(平成 26 年度：50%)。**(図 2-15)**



\*種類は、再生利用時点の種類で集計したもの。

**図 2-14 平成 22 年度から 26 年度の種類の再生利用量の経年変化**



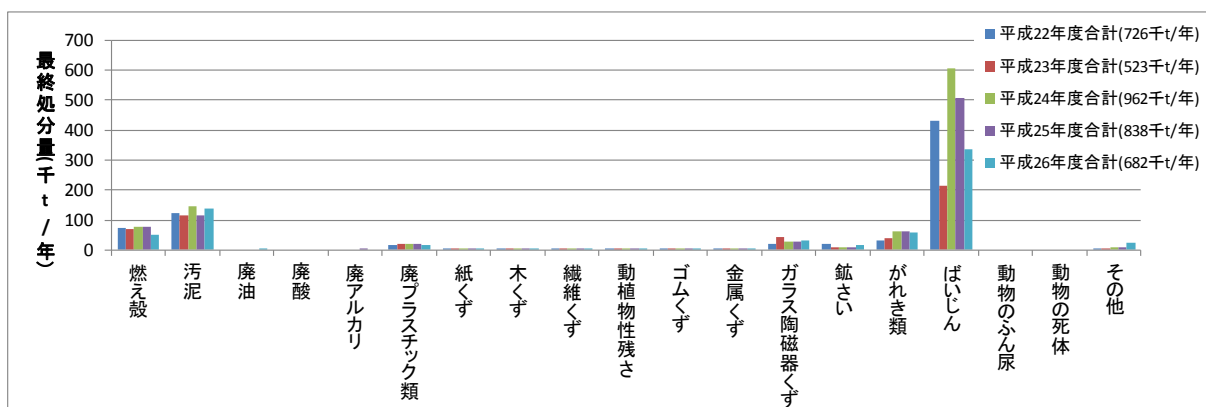
**図 2-15 平成 22 年度から 26 年度の種類の再生利用率の経年変化**

### (3) 最終処分量の経年変化

産業廃棄物の種類別にみた最終処分量及び最終処分率は、**図 2-16**～**図 2-17** のとおりである。

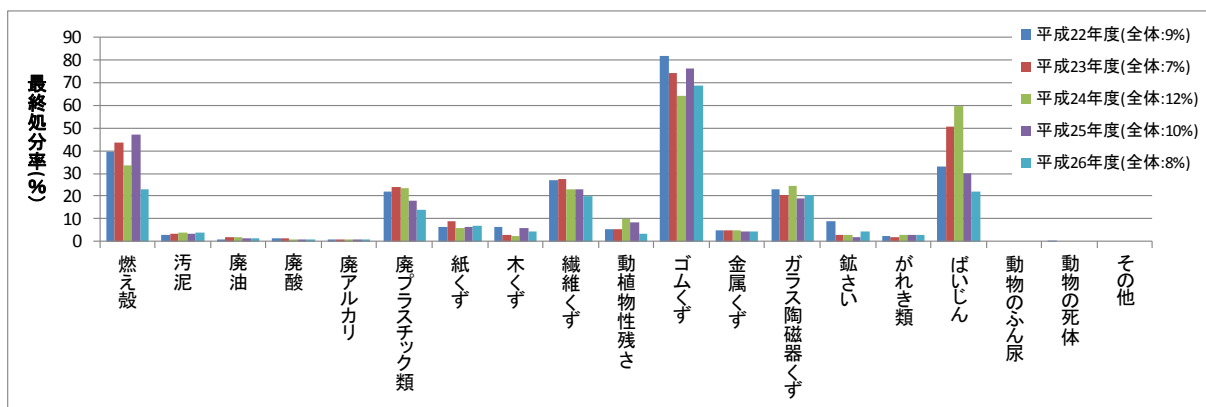
最終処分量は、平成 23 年度に火力発電所から発生するばいじんの最終処分量が災害（稼働停止）により減少したが、平成 24 年度は稼働再開に伴い最終処分量が増加となり、全体の最終処分量は、平成 22 年度 726 千トン、平成 23 年度 523 千トンから平成 24 年度 962 千トンへ増加し、平成 25 年度以降は、火力発電所から排出されたばいじんの再生利用量の増加に伴い最終処分量が減少したことから、平成 25 年度 838 千トン、平成 26 年度 682 千トンへ減少となった。（**図 2-16**）

全体の最終処分率は、平成 22 年度 9%、平成 23 年度 7%、平成 24 年度 12%へ上昇し、平成 25 年度 10%、平成 26 年度 8%へ低下した。（**図 2-17**）



\*種類は、最終処分時点の種類で集計したもの。

**図 2-16 平成 22 年度から 26 年度の種類の最終処分量の経年変化**



**図 2-17 平成 22 年度から 26 年度の種類の最終処分率の経年変化**

### 第3章 産業廃棄物処理業者の実績

#### 3.1 県内の産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

平成26年度における産業廃棄物処理業者の処分実績の概要は、図3-1のとおりである。

県内での中間処理量は2,959千トンとなっており、このうち2,535千トンが県内の排出事業者等から搬入され、424千トンが県外から搬入されている。

県内の最終処分量は647千トンで、このうち451千トンが県内の排出事業者等から搬入され、196千トンが県外から搬入されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は2,024千トンで、このうち中間処理のため排出されたものが2,015千トン、最終処分のために搬出されたものが9千トンとなっている。

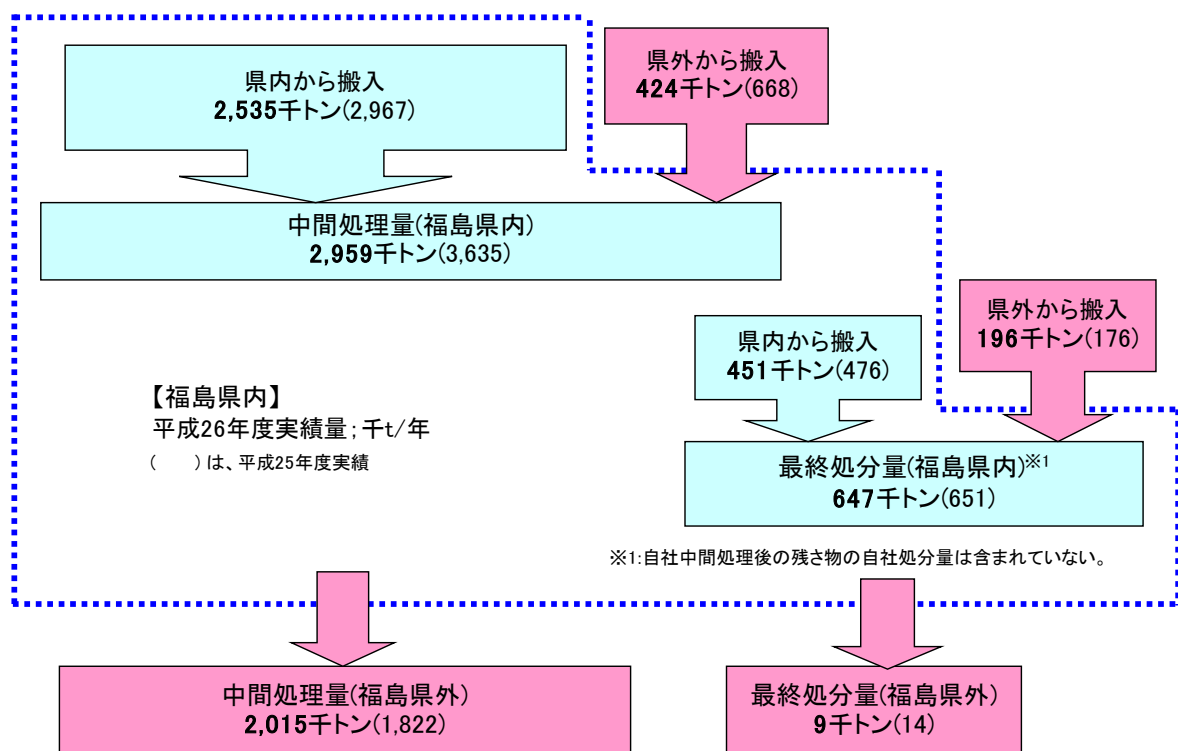


図3-1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

## 1 県内の中間処理業者の処分実績

中間処理業者の産業廃棄物の種類別の処理量をみると、**図 3-2** 及び**表 3-1** のとおりである。  
 中間処理業者の処理量 **2,959** 千トンのうち、がれき類が最も多くなっており、全体の **63%** を占めている。

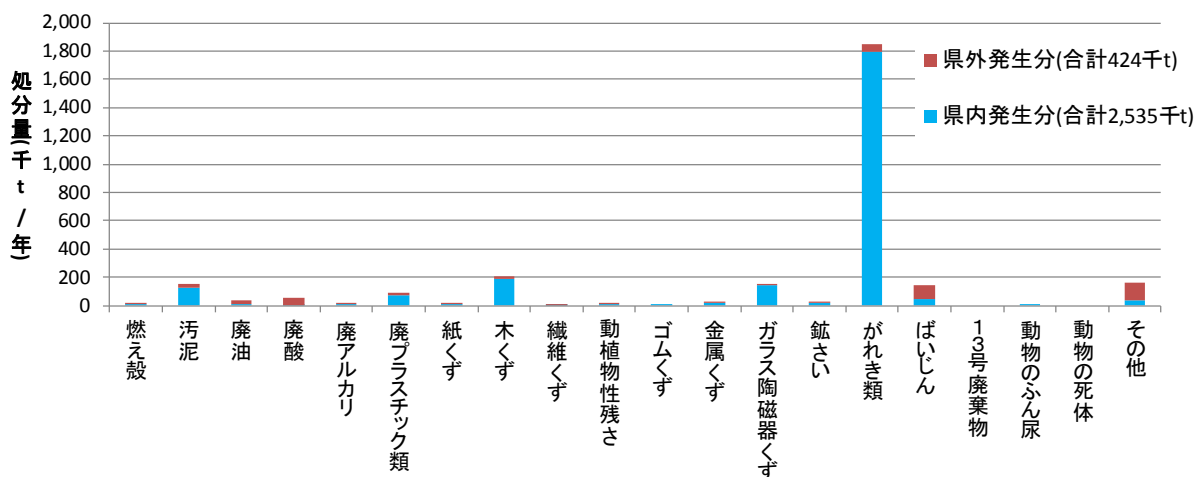


図 3-2 県内の中間処理業者の種類別処分実績

## 2 県内の最終処分業者の処分実績

最終処分業者の最終処分量を産業廃棄物の種類別にみると、**図 3-3** 及び**表 3-1** のとおりである。

最終処分業者の最終処分量 **647** 千トンのうち、ばいじんが最も多く、以下、廃プラスチック類、汚泥、がれき類、燃え殻の順となっており、この **5** 種類で全体の **89%** を占めている。

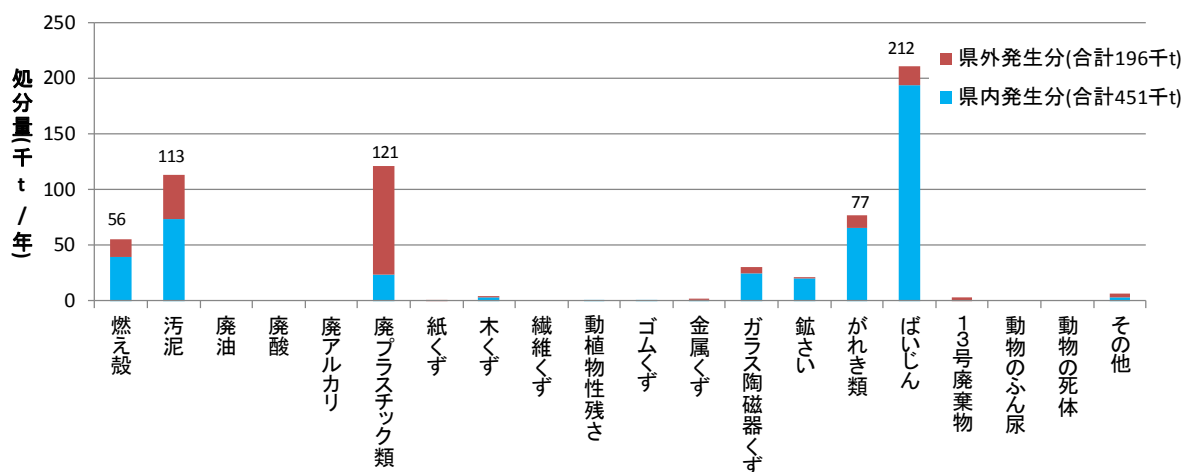


図 3-3 県内の最終処分業者の種類別処分実績

### 3 県外へ搬出された産業廃棄物の処分実績（収集運搬者実績報告より）

県内へ搬出された産業廃棄物の処分量を種類別にみると図 3-4 及び表 3-1 のとおりである。

県外へ搬出された産業廃棄物 2,024 千トンのうち、ばいじん及び鉱さいの 2 種類で全体の 81%を占めている。なお、県外へ搬出されたばいじん、鉱さいのほとんどはセメント原料などに資源化されている。

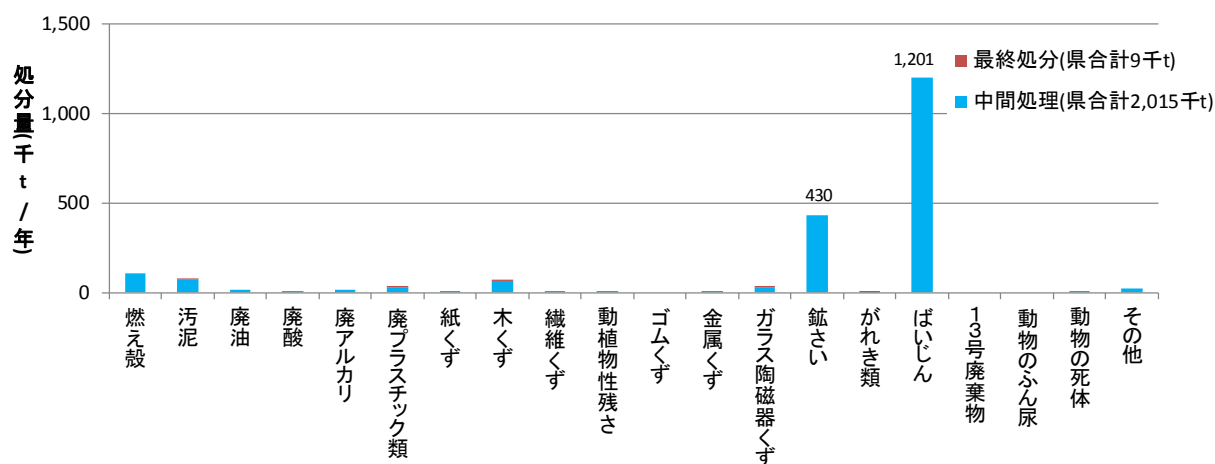


図 3-4 県外へ搬出された産業廃棄物の種類別処分実績

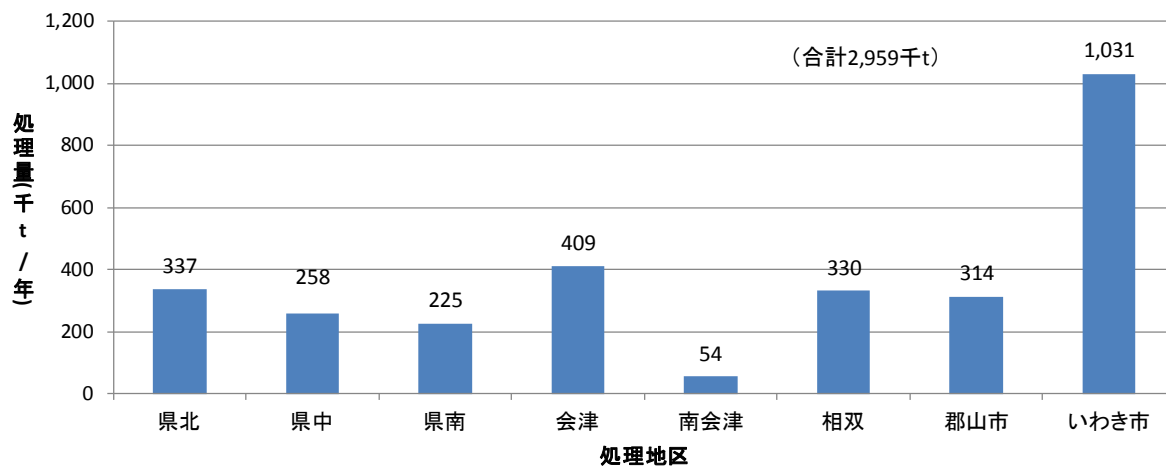


### 3.2 産業廃棄物処理業者の中間処理

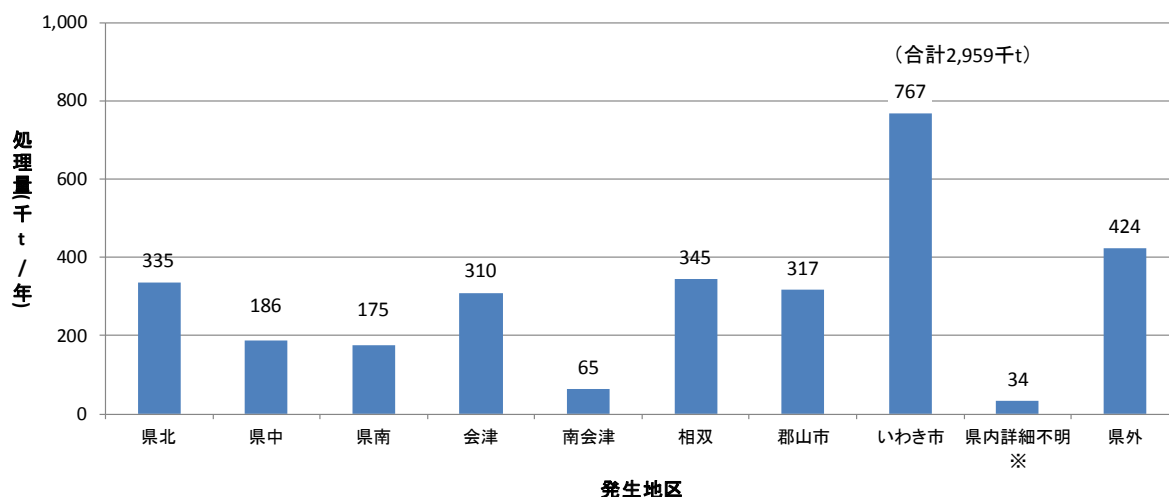
県内の中間処理施設で処理された実績量を処理地区別及び委託元である発生地区別にみると、**図 3-5**～**図 3-6** 及び**表 3-3**～**表 3-4** とおりである。

県内の中間処理業者の中間処理量 2,959 千トン进行处理地区別にみると、いわき市が 1,031 千トンで最も多く、以下、会津地区が 409 千トン、県北地区が 337 千トン、相双地区が 330 千トン、郡山市が 314 千トン、県中地区が 258 千トン、県南地区が 225 千トン等となっている。**(図 3-5、表 3-2)**

県内の中間処理施設で処理された実績量を委託元である発生地区別にみると、県内では、いわき市が 767 千トンで最も多く、次いで、相双地区が 345 千トン、以下、県北地区が 335 千トン、郡山市が 317 千トン、会津地区が 310 千トン、県中地区が 186 千トン、県南地区が 175 千トン等となっている。**(図 3-6、表 3-3)**



**図 3-5 処理地区別の中間処理量**



※県内詳細不明は、委託者の所在地が特定できなかったもの。

**図 3-6 発生地区別の中間処理量**

表 3-2 県内の中間処理業者の処理地区別処分実績 (産業廃棄物処分実績報告データの集計結果)

(単位: t/年)

種類	処理地区	県内計								
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	
合計		2,958,537	337,198	253,151	225,340	409,371	53,971	330,446	313,700	1,030,863
燃え殻		12,086	1,352			38		8,692	1	2,004
汚泥		155,597	19,128	8,119	17,677	16,865	40	31,713	30,039	27,528
廃油		37,563	931		5,643	12,424		30	3,803	14,733
廃酸		53,961		26	457	1,468		129	417	51,465
廃アルカリ		19,991			8,251	3,420				8,320
廃プラスチック類		90,606	14,424	10,070	8,485	10,329	367	5,181	12,531	29,211
紙くず		8,247	1,095	698	250	1,693	56	244	3,707	503
木くず		203,598	31,363	22,356	20,611	29,439	3,444	6,817	21,054	68,513
繊維くず		1,635	591	1	56	93	14	108	543	229
動植物性残さ		16,120	4,901	7,296	2,998	70		249	281	325
動物系固形不要物										
ゴムくず		4						2	0	2
金属くず		22,488	1,545	5,336	716	164	289	572	7,186	6,679
ガラス陶磁器くず		149,301	30,243	8,639	14,753	13,901	1,949	8,816	20,242	50,758
鉱さい		19,349	5,849		11,624	32				1,843
がれき類		1,852,712	218,670	189,876	132,248	276,052	47,784	267,657	212,380	508,044
ばいじん		145,333	2,125			41,210				101,998
13号廃棄物										
動物のふん尿		5,891	4,321		1,570					
動物の死体										
その他		164,055	660	732		2,171	29	238	1,517	158,707
感染性廃棄物		8,721				1,391		120	74	7,137
混合廃棄物		151,514	606	732		768	26	115	1,443	147,823
その他		3,820	55			12	3	2	0	3,748



表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	県内計										県外計						
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県		
合計	2,958,537 (100.0%)	2,534,510 (85.7%)	335,366 (11.3%)	186,240 (6.3%)	175,128 (5.9%)	310,019 (10.5%)	65,008 (2.2%)	344,842 (11.7%)	317,271 (10.7%)	766,626 (25.9%)	34,010 (1.1%)	424,027 (14.3%)	6	2,691 (0.1%)	1,021 (0.0%)	81,255 (2.7%)	89 (0.0%)
燃え殻	12,086	9,857	2	29	3	4	1	9,285	118	417		2,229				106	
汚泥	155,597	128,426	19,027	13,124	3,857	13,663	160	10,939	19,979	44,619	3,257	27,171	6	17	26	811	1
廃油	37,563	14,228	2,244	944	1,258	2,159	102	646	2,570	4,280	25	23,335	0	51	502	1,766	7
廃酸	53,961	1,830	305	59	170	351	4	38	158	737	7	52,131		7	175	52	26
廃アルカリ	19,991	14,054	948	431	2,398	4,224	5	1,988	1,300	2,748	12	5,937		2	10	207	6
廃プラスチック類	90,606	74,587	12,156	5,684	5,051	6,686	539	6,276	14,794	23,226	175	16,020	0	1	114	3,468	15
紙くず	8,247	6,572	1,242	1,152	361	222	70	608	1,790	561	567	1,674				1,670	
木くず	203,598	185,358	30,464	18,568	12,018	25,682	7,629	9,504	21,528	52,889	7,077	18,240			93	5,943	
繊維くず	1,635	1,629	424	96	83	157	74	120	308	232	135	5				2	
動植物性残さ	16,120	13,288	1,752	2,018	1,262	406		13	4,422	391	3,023	2,832				973	
動物系固形不要物																	
ゴムくず	4	4	2	2				2		0							
金属くず	22,488	21,146	3,305	2,526	990	546	180	1,649	5,499	6,412	39	1,342	0	39	61	968	33
ガラス陶磁器くず	149,301	148,165	29,595	12,361	5,979	13,006	2,089	16,104	22,805	45,840	387	1,136			0	93	0
鉱さい	19,349	18,303	1,462	302	14,578	793		81	255	832		1,046					
がれき類	1,852,712	1,799,185	226,134	125,679	125,462	240,051	54,094	284,543	220,191	505,084	17,947	53,526				38,975	
ばいじん	145,333	50,150			62	958	0	2		49,128		95,183		2,558		22,560	
13号廃棄物																	
動物のふん尿	5,891	5,891	4,305		1,570						16						
動物の死体																	
その他	164,055	41,835	2,001	3,263	226	1,111	61	3,043	1,554	29,230	1,344	122,220		16	40	3,662	2
感染性廃棄物	8,721	3,596	1,022	128	56	476	22	199	718	976		5,125		0	1,108		1
混合廃棄物	151,514	37,779	950	3,132	168	622	37	2,842	825	27,859	1,344	113,735				2,438	
その他	3,820	459	30	3	2	14	3	2	11	395		3,360		16	40	116	1

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）〈その2〉

(単位：t/年)

発生地区 種類	(単位：t/年)																
	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
合計	5,471 (0.2%)	-	87,960 (3.0%)	43,111 (1.5%)	23,724 (0.8%)	32,870 (1.1%)	30,516 (1.0%)	22,604 (0.8%)	14,935 (0.5%)	55,714 (1.9%)	8,165 (0.3%)	36 (0.0%)	40 (0.0%)	707 (0.0%)	4,281 (0.1%)	43 (0.0%)	4,353 (0.1%)
燃え殻	2	-	4	11	2,018	28		15	1	42							1
汚泥	473	-	2,689	3,518	2,430	3,875	799	374	1,255	4,068	497	31	36	101	3,906	15	646
廃油	599	-	4,006	1,333	2,365	2,040	2,538	1,105	1,751	2,596	1,259	0	3	9	15	3	895
廃酸	352	-	48,074	956	5	25	1,290	75	79	11	362	2	1	217	4	2	353
廃アルカリ	258	-	1,554	968	40	114	394	132	465	907	0	0		264	4	8	357
廃プラスチック類	1,500	-	1,896	2,571	27	2,813	503	246	1,876	686	128			5	32	9	87
紙くず		-		4					1								
木くず	6	-	4,379	1,672	1,360	577	1,074	1,330	140	1,662		3					
繊維くず		-		2				2									
動植物性残さ		-	43	28		1,667								110			11
動物系固形不要物		-															
ゴムくず		-															
金属くず	96	-	64	21	1	1	2	9	10	25				0	0	7	0
ガラス陶磁器くず	5	-	959	17	1	1	7	10	31	12	0			0	0		0
鉱さい		-		32						1,014							
がれき類	100	-	627	430	274	99	411	12,043	16	21							
ばいじん	3	-	12,864	10,398	1,948	13,323	6,592	5,756	2,490	11,729	4,918				43		
13号廃棄物		-															
動物のふん尿		-															
動物の死体		-															
その他	2,076	-	10,802	21,150	13,254	8,309	16,905	1,507	6,819	32,941	1,000			1	279	0	2,003
感染性廃棄物	51	-	2,106	575	29	64	192	30	641	324				1			1
混合廃棄物	1,224	-	8,381	20,564	12,998	8,038	16,442	1,269	5,802	32,557	1,000				205		1,803
その他	801	-	315	10	227	207	272	209	376	60	0				74	0	198

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その3＞

(単位：t/年)

種類	発生地区																
	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
合計	1,312 (0.0%)	1,692 (0.1%)	59 (0.0%)	37 (0.0%)	415 (0.0%)	304 (0.0%)	14 (0.0%)	8 (0.0%)	1 (0.0%)	10 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)			6 (0.0%)	5 (0.0%)	530 (0.0%)
燃え殻																	
汚泥	88	1,199	10	10	103	179	3	4	0						1	1	
廃油	30	210	6	24	158	43	5	4	1						4	4	
廃酸	5	20	8	1	17	11	1		0						1	0	
廃アルカリ	1	213	0	1	27	4	1								0	0	
廃プラスチック類	19	12	7		3		1	0				0					
紙くず																	
木くず																	
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず	3				0		0					0					
ガラス陶磁器くず							0	0							1		
鉱さい																	
がれき類																	530
ばいじん																	
13号廃棄物																	
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他	1,166	39	27	1	106	67	3			10		0					
感染性廃棄物					0												
混合廃棄物	1,017																
その他	149	39	27	1	106	67	3			10		0					

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

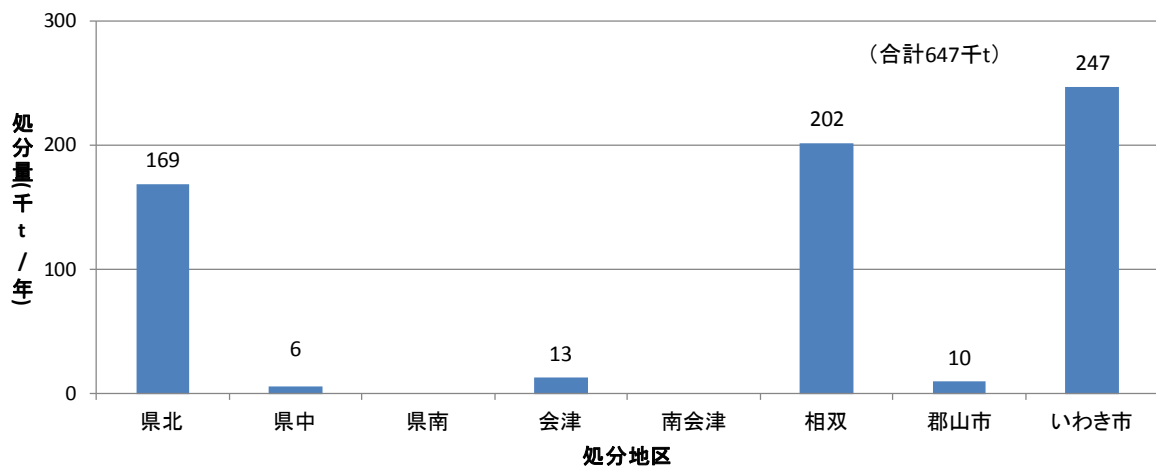
種類	発生地区									
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	県外不明	
合計	36 (0.0%)									
燃え殻										
汚泥										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類										
紙くず										
木くず										
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず										
ガラス陶磁器くず										
鉱さい										
がれき類										
ばいじん										
13号廃棄物										
動物のふん尿										
動物の死体										
その他	36									
感染性廃棄物										
混合廃棄物										
その他	36									

### 3.3 県内の産業廃棄物処理業者の最終処分

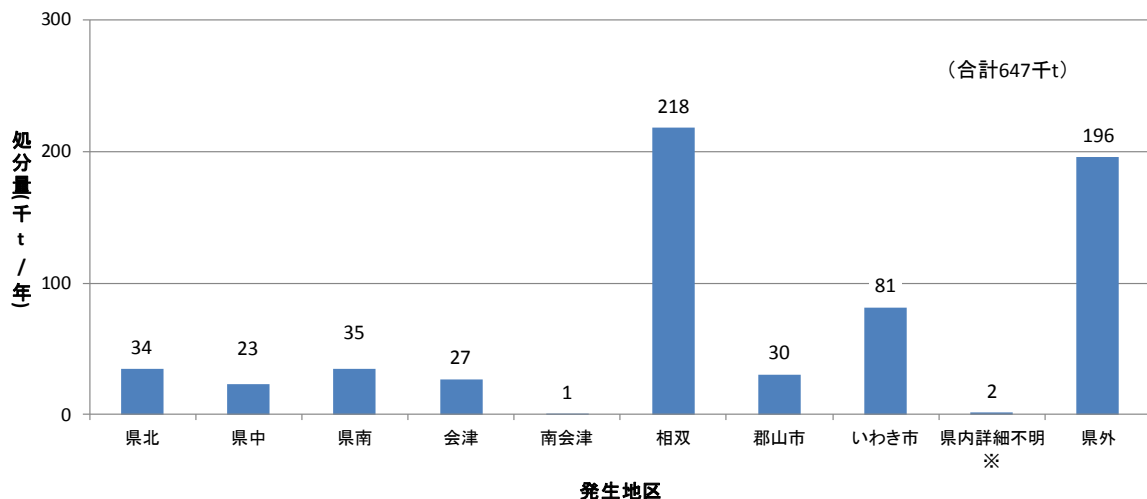
最終処分場で処分された実績量を処理地区別にみると、**図 3-7**～**図 3-8** 及び**表 3-4**～**表 3-5** とおりである。

県内の最終処分業者の最終処分量 **647** 千トン进行处理地区別にみると、いわき市が **247** 千トンで最も多く、以下、相双地区が **202** 千トン、県北地区が **169** 千トン等となっている。**(図 3-7、表 3-4)**

県内の最終処分場で処分された実績量を委託元である発生区別にみると、相双地区が **218** 千トンで最も多く、以下、県外が **196** 千トン、いわき市が **81** 千トン、県南地区が **35** 千トン、県北地区が **34** 千トン、郡山市が **30** 千トン、会津地区が **27** 千トン等となっている。**(図 3-8、表 3-5)**



**図 3-7** 処分地区別の県内の最終処分業者による処分量



※県内詳細不明は、委託者の所在地が特定できなかったもの

**図 3-8** 発生地区別の最終処分業者による処分量

表 3-4 県内の最終処分業者の処分地区別処分実績 (産業廃棄物処分実績報告データの集計結果)

(単位 : t/年)

種類	処分地区	県内計								
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	
合計		646,605	168,987	5,834		13,033		201,947	9,899	246,904
燃え殻		55,632	27,084			2,121		3,556	192	22,679
汚泥		112,912	76,231			3,954		7,394	3,906	21,427
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類		121,343	2,681	2,707		103			1,442	114,410
紙くず		0	0							
木くず		3,674	3,219	415					7	33
繊維くず										
動植物性残さ		1,051				572			456	23
動物系固形不要物										
ゴムくず		7	7							
金属くず		1,268	656	12		206			129	265
ガラス陶磁器くず		30,132	5,119	80		2,150		6	154	22,623
鉱さい		21,548	19,169			332			320	1,727
がれき類		76,941	16,155	922		2,865		100	3,293	53,605
ばいじん		211,528	15,053			727		190,891	0	4,857
13号廃棄物		3,614	3,614							
動物のふん尿										
動物の死体										
その他		6,955		1,699		2				5,255
	感染性廃棄物									
	混合廃棄物	6,951		1,699		2				5,250
	その他	5								5

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	県内計										県外計					
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	
合計	646,605 (100.0%)	450,853 (69.7%)	34,281 (5.3%)	22,711 (3.5%)	35,137 (5.4%)	26,788 (4.1%)	862 (0.1%)	217,751 (33.7%)	30,473 (4.7%)	81,331 (12.6%)	1,520 (0.2%)	195,751 (30.3%)	902 (0.1%)	2,933 (0.5%)	397 (0.1%)	
燃え殻	55,652	39,918	1,608	171	1,354	8,636	5	5,258	1,817	20,993	76	15,714	278	1,933		
汚泥	112,912	73,816	6,391	5,020	11,923	5,228	106	15,240	7,861	20,919	1,127	39,096	179			
廃油																
廃酸																
廃アルカリ																
廃プラスチック類	121,343	23,564	7,678	1,241	242		90	780	2,113	5,923	7	97,779		0	83	
紙くず	0											0				
木くず	3,674	3,671		2,975				415	248	33		3				
繊維くず																
動植物性残さ	1,051	1,051	5	450	572				2	23						
動物系固形不要物																
ゴムくず	7	7														
金属くず	1,268	1,259	473	122	224	159	30	3	21	227	1	9				
ガラス陶磁器くず	30,132	24,208	2,857	3,478	2,858	2,553	258	263	4,351	7,512	76	5,924		41		
鉱さい	21,548	20,280	2,702	258	12,480	3,670	92	715	310	54		1,268				
がれき類	76,941	65,966	12,423	4,517	3,652	4,466	253	3,257	13,296	23,869	232	10,975		1		
ばいじん	211,528	194,245	71		1,269	1,230		191,431	0	245		17,283	445	958		
13号廃棄物	3,614											3,614				
動物のふん尿																
動物の死体																
その他	6,955	2,869	68	228	136	33	28	390	454	1,532		4,086			315	
感染性廃棄物																
混合廃棄物	6,951	2,865	68	228	136	33	28	390	450	1,532		4,086			315	
その他	5	5		1					4							

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その2＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区																
	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
合計		-	7,216 (1.1%)	13,128 (2.0%)	86,959 (13.4%)	44,521 (6.9%)	10,785 (1.7%)	12,294 (1.9%)	14,324 (2.2%)	1,700 (0.3%)				2 (0.0%)	591 (0.1%)		
燃え殻		-	3	3,074	1,280	6,101	1,013	489	1,542								
汚泥		-	685	656	7,274	24,864	3,561	1,061	625	190							
廃油		-															
廃酸		-															
廃アルカリ		-															
廃プラスチック類		-	2,860	121	73,221	6,159	2,415	2,619	8,376	1,348				2	576		
紙くず		-		0													
木くず		-		3													
繊維くず		-															
動植物性残さ		-															
動物系固形不要物		-															
ゴムくず		-															
金属くず		-		8		0											
ガラス陶磁器くず		-	2,840	247	463	1,223	1	184	894	16					15		
鉱さい		-	6	677	51	281		254									
がれき類		-	568	282	217	2,698	594	4,933	1,538	145							
ばいじん		-	6	4,817	1,266	3,012	3,201	2,754	825								
13号廃棄物		-		3,242					372								
動物のふん尿		-															
動物の死体		-															
その他		-	249		3,187	184											
感染性廃棄物		-															
混合廃棄物		-	249		3,187	184				152							
その他		-															



表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その3＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
合計																	
燃え殻																	
汚泥																	
廃油																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類																	
紙くず																	
木くず																	
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず																	
ガラス陶磁器くず																	
鉱さい																	
がれき類																	
ばいじん																	
13号廃棄物																	
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他																	
感染性廃棄物																	
混合廃棄物																	
その他																	

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区									県外不明
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
合計										
燃え殻										
汚泥										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類										
紙くず										
木くず										
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず										
ガラス陶磁器くず										
鉱さい										
がれき類										
ばいじん										
13号廃棄物										
動物のふん尿										
動物の死体										
その他										
感染性廃棄物										
混合廃棄物										
その他										

## 第4章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績

### 4.1 多量排出事業者等における報告状況

平成27年度における多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告書の提出数をみると、表4-1及び表4-2のとおりである。

多量排出事業者の実施報告は268事業者、指定排出事業者の実績報告は37業者となっている。また、その他年度の発生量が500t未満の事業者の報告が30件あった。

表4-1 多量排出事業者等における平成26年度の実績報告状況

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者									(報告数)	
	計	産業廃棄物多量排出事業場				特別管理産業廃棄物多量排出事業場				適正化条 例に基づ く指定排 出事業者	その他
		小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市		
農業・林業											
漁業											
鉱業											
建設業	92	88	76	12		4		1	3	22	15
製造業	139	79	57	7	15	60	30	11	19	11	12
電気・ガス・水道業	24	21	18	3		3	1		2	3	2
情報通信業	1	1	1								
運輸・郵便業	1					1		1			
卸・小売業											
金融・保険業											
不動産業・物品賃貸業											
学術研究・技術サービス業											
宿泊業・飲食サービス業											
生活関連サービス業										1	
教育・学習支援業											
医療・福祉業	11	2			2	9	6	1	2		1
複合サービス業											
サービス業											
公務											
計	268	191	152	22	17	77	37	14	26	37	30

\*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

多量排出事業者における平成27年度の発生量の目標値の報告数は表4-2のとおりであり、産業廃棄物に係るものが191事業者、特別管理産業廃棄物に係るものが77事業者の合計268事業者となっている。

表 4-2 多量排出事業者等における平成 27 年度の発生量の目標値の報告数

(報告数)

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者									適正化条 例に基づ く指定排 出事業者
	計	産業廃棄物多量排出事業場				特別管理産業廃棄物多量排出事業場				
		小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	
農業・林業										
漁業										
鉱業										
建設業	92	91	66	13	12	1		1		19
製造業	129	77	52	7	18	52	27	11	14	14
電気・ガス・水道業	27	27	18	3	6					3
情報通信業	1	1	1							
運輸・郵便業	1					1		1		
卸・小売業										
金融・保険業										
不動産業・物品賃貸業										
学術研究・技術サービス業										
宿泊業・飲食サービス業										
生活関連サービス業										1
教育・学習支援業										
医療・福祉業	8					8	5	1	2	
複合サービス業										
サービス業										
公務										
計	258	196	137	23	36	62	32	14	16	37

\*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

## 4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性

平成27年度における多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告で集計した排出量（発生量－有価物量）をみると、**図4-1～図4-2、表4-3～表4-4**のとおりである。

排出量5,918千トン種類別にみると、汚泥が最も多く、以下、ばいじん、がれき類等となっている。（**図4-1、表4-3**）

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が最も多く、次いで、製造業、以下、建設業等となっている。（**図4-2、表4-4**）

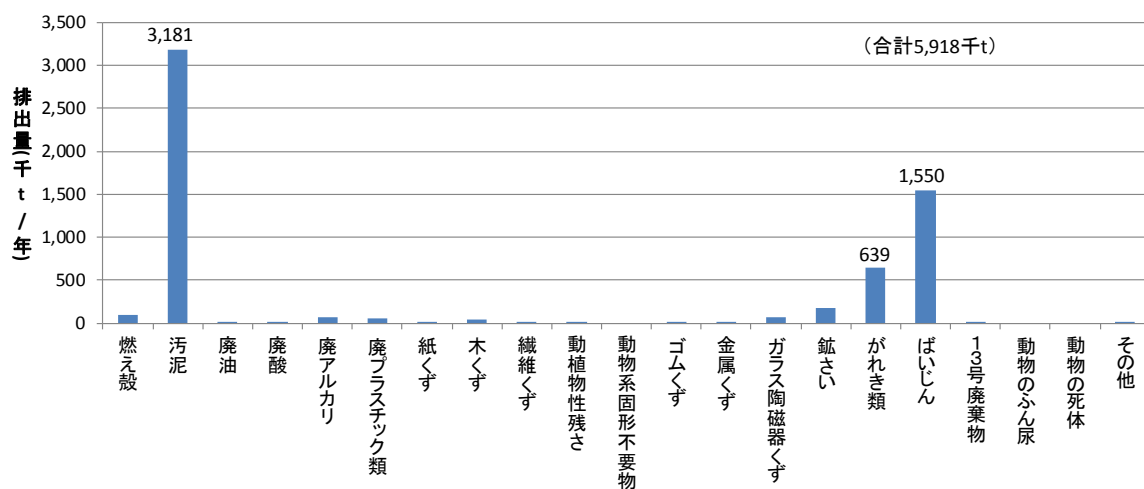


図4-1 多量排出事業者等の種類別の産業廃棄物排出量

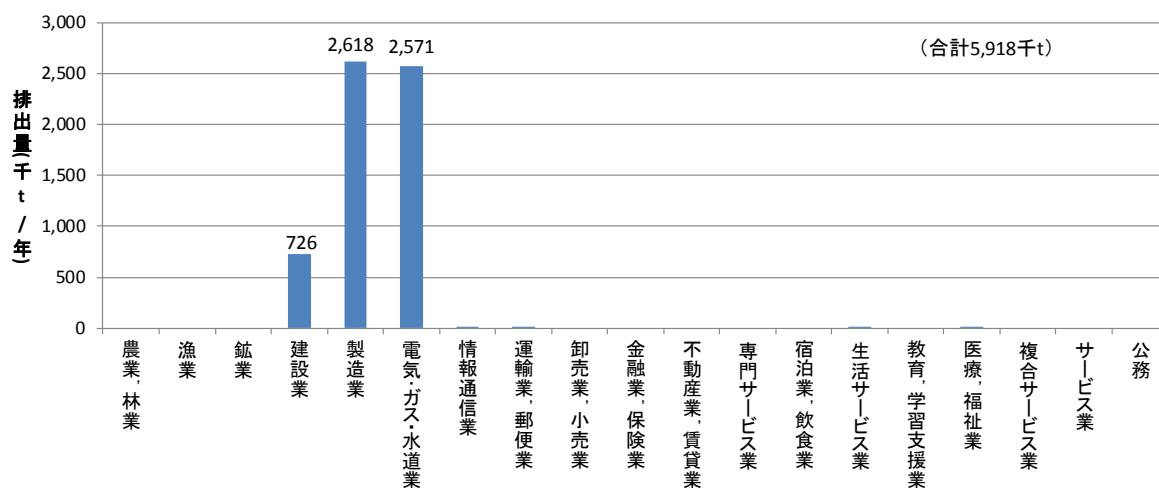


図4-2 多量排出事業者等の業種別の産業廃棄物排出量

表4-3 産業廃棄物の種類別にみた多量排出事業者等の発生量及び処理・処分量（事業系一般廃棄物を除く）

(単位：千t/年)

処理・処分 種類	処理状況										委託処理			委託直接			総括					
	自社処理					委託処理					委託中間処理量	委託処理 量	委託直接 最終処分 量	排出量	減量化量	再生利用 量	最終処分 量					
	発生量	有価物量	直接再 生利用 量	直接最 終処分 量	中間処理量			減量化量	残さ量	中間処 理後の 自己利 用・売 却量								中間処 理後の 自己 最終処分 量	減量化量	残さ量	再生利用量	最終処 分量
					減量化量	残さ量	減量化率															
合計	6,171 (100.0%)	254 (4.1%)	51 (0.8%)	169 (2.7%)	3,228 (52.3%)	2,961 (48.0%)	267 (4.3%)	86 (1.4%)	75 (1.2%)	2,561 (41.5%)	2,275 (36.9%)	433 (7.0%)	1,841 (29.8%)	1,812 (29.4%)	29 (0.5%)	286 (4.6%)	5,918 (95.9%)	3,409 (55.2%)	1,950 (31.6%)	559 (9.1%)		
燃え殻	135	37		22						76	69	1	68	0	7		98	1	68	29		
汚泥	3,336	156	10	0	3,054	2,885	169	0	75	206	160	51	109	103	6	46	3,181	2,941	113	127		
廃油	17	2	2		2	2				11	11	7	4	4	1	1	15	8	5	1		
廃酸	13	0			5	5	0			8	8	3	5	3	2	0	13	8	3	2		
廃アルカリ	64		2		35	34	1			28	28	21	7	3	4	0	64	55	5	4		
廃プラスチック類	65	5	0	0	41	34	7	3		23	21	3	17	16	2	2	60	37	19	4		
紙くず	5	3	0	0	1	0	1	1		1	1	0	1	1	0	0	3	0	2	0		
木くず	37	0			3	0	3	2		34	33	8	25	23	2	2	37	8	26	3		
繊維くず	0				0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	7	0								7	6	1	6	6	0	0	7	1	6	0		
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	24	13	7	0	0	0	0	0		3	3	0	3	3	0	0	11	1	10	0		
ガラス陶磁器くず	63		2	0	3	2	1	1	0	58	51	5	46	45	1	7	63	7	48	9		
鉱さい	176	6			24	24	19	19		151	138	6	132	129	3	14	170	6	147	17		
がれき類	642	3		0	59	0	59	59		571	558	44	514	507	6	13	639	53	567	19		
ばいじん	1,578	28	28	146	0	0	0	0		1,375	1,183	281	902	901	0	192	1,550	281	930	338		
13号廃棄物	0									0							0			0		
動物のふん尿																						
動物の死体																						
その他	8	0			0	0	0	0		8	6	3	3	1	2	2	8	3	1	4		
感染性廃棄物	1									1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1		
混合廃棄物	6	0			0	0	0	0		6	4	2	2	1	1	1	6	2	1	3		
その他	1	0								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		



## 第5章 産業廃棄物の処理状況

### 5.1 再生利用状況

#### 1 再生利用状況

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量は、表 5-1 及び図 5-1 のとおりであり、種類別（再生利用時点の種類）にみると、がれき類が 1,847 千トンと全体の 44%と最も多く占め、以下、ばいじんが 1,213 千トン（29%）、鉱さいが 362 千トン（9%）、汚泥が 206 千トン（5%）となっている。

業種別にみると、建設業が 2,042 千トン（49%）、電気・ガス・水道業が 1,343 千トン（32%）、製造業が 562 千トン（14%）等となっている。

表 5-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量

(単位：千t/年)

業種 再生利用 時点の種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	4,153 (100%)	110 (3%)	2,042 (49%)	562 (14%)	1,343 (32%)	7 (0%)	5 (0%)	2 (0%)	69 (2%)	13 (0%)
燃え殻	158 (4%)		1	35	114	0	0	0	8	0
汚泥	206 (5%)	110	33	40	13	0	0	0	8	1
廃油	13 (0%)		0	6	0	0	1	0	5	0
廃酸	1 (0%)			1		0			0	0
廃アルカリ	2 (0%)			2					0	0
廃プラスチック類	57 (1%)		15	15	0	1	3	1	21	1
紙くず	4 (0%)		3	1						
木くず	109 (3%)		106	3		0	0		0	
繊維くず	1 (0%)		1							
動植物性残さ	14 (0%)			14						
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	27 (1%)		10	9	0	0	0	0	6	1
ガラス陶磁器くず	127 (3%)	0	23	67	10	5	1	0	16	4
鉱さい	362 (9%)		1	353	8	0	0		1	
がれき類	1,847 (44%)		1,847							
ばいじん	1,213 (29%)			15	1,198				0	
動物のふん尿	6 (0%)			0						6
その他	7 (0%)		2	2	0	0		0	2	0

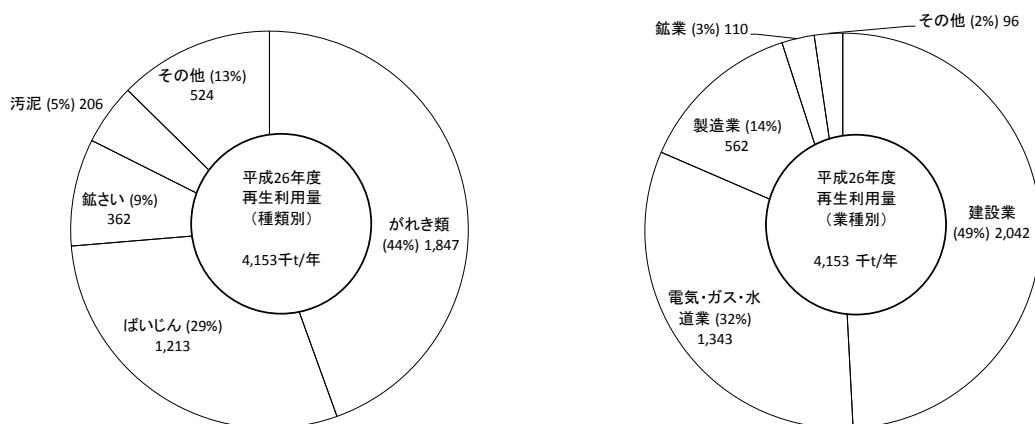


図 5-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量



## 2 産業廃棄物の資源化状況の解析

産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データから処理状況を整理し産業廃棄物の種類ごとの資源化状況を整理した結果は、**図 5-2** 及び**表 5-2** のとおりである。

なお、ここでは、県内の中間処理業者で中間処理（県外搬入物を含む）、及び県外の中間処理業者で資源化されたものを以下の用途別に集計した。

産業廃棄物の種類別にみると、建設資材が**2,141**千トンで最も多く、以下、セメント原料が**1,583**千トン、工業用原料等が**887**千トン、燃料が**93**千トン、堆肥化が**50**千トンとなっている。

### ①工業用原料等（887千トン）

金属くず、廃酸、廃プラスチック、紙くず、木くず等を工業用原料として再使用又は、再生用途が多様で特定の用途に区分ができないもの及び詳細な用途が不明なもの。

### ②建設資材（2,141千トン）

がれき類等を破砕、選別等し、建設資材として資源化。

### ③セメント原料（1,583千トン）

セメント工場で原（燃）料として資源化。主に火力発電所のばいじんや下水道や製造業からの汚泥。

### ④堆肥化（50千トン）

堆肥として資源化。主に動植物性残さや有機性汚泥。

### ⑤燃料（93千トン）

破砕・選別・圧縮等により燃料として資源化。主に廃プラスチック、紙くず、木くず。

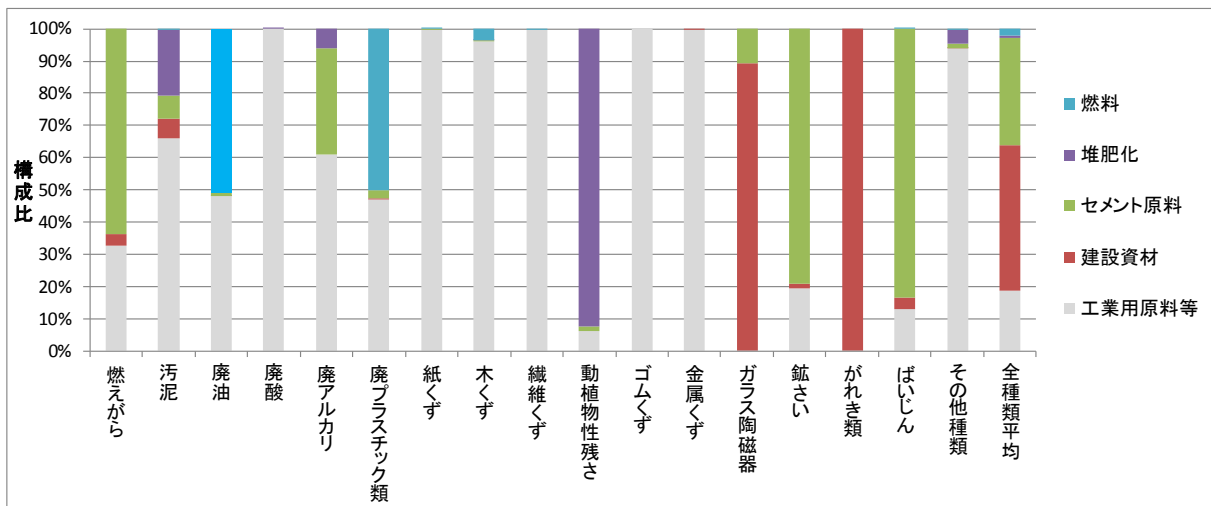


図 5-2 産業廃棄物の資源化の状況

表 5-2 種類別及び資源化用途別の資源化状況

(千t/年)

用途 種類	工業用原料等	建設資材	セメント原料	堆肥化	燃料	計
燃えがら	40	4	77			121
汚泥	87	8	9	27	0	131
廃油	12	0	0		13	25
廃酸	49			0		49
廃アルカリ	1		0	0		1
廃プラスチック類	67	0	4		72	143
紙くず	5		0		0	5
木くず	205		1	0	8	214
繊維くず	1				0	1
動植物性残さ	1		0	17		18
ゴムくず	0					0
金属くず	27	0				27
ガラス陶磁器		97	12			109
鋳さい	87	7	355			449
がれき類		1,976				1,976
ばいじん	175	48	1,122		0	1,345
その他種類	131	0	2	6	0	139
計	887	2,141	1,583	50	93	4,754

## 5.2 最終処分の状況

### 1 最終処分量

種類別及び業種別の産業廃棄物の最終処分量は、表 5-3 及び図 5-3 のとおりである。

種類別(処分時点の種類)にみると、ばいじんが 338 千トンと全体の 49%と最も多く占め、以下、汚泥が 140 千トン (20%)、がれき類が 58 千トン (8%)、燃え殻が 51 千トン (7%) となっている。

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 402 千トン (59%)、建設業が 133 千トン (19%)、製造業が 118 千トン (17%) 等となっている。

表 5-3 産業廃棄物の種類別、業種別の最終処分量

(単位：千t/年)

業種 処分 時点の 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	682 (100%)		133 (19%)	118 (17%)	402 (59%)	1 (0%)	1 (0%)	2 (0%)	24 (3%)	2 (0%)
燃え殻	51 (7%)		13	4	29	0	0	1	2	0
汚泥	140 (20%)		11	86	32	0	0	0	9	1
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類	16 (2%)		9	4	0	0	0	0	3	0
紙くず	0 (0%)		0	0						
木くず	3 (0%)		3	0						0
繊維くず	0 (0%)		0							
動植物性残さ	0 (0%)			0						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)			0					0	0
金属くず	1 (0%)		1	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	32 (5%)		15	6	4	0	0	0	7	0
鉱さい	17 (3%)		0	17					1	
がれき類	58 (8%)		58	0						
ばいじん	338 (49%)		0	0	337				0	0
動物のふん尿										
その他	25 (4%)		23	0	0	0	0	0	1	0

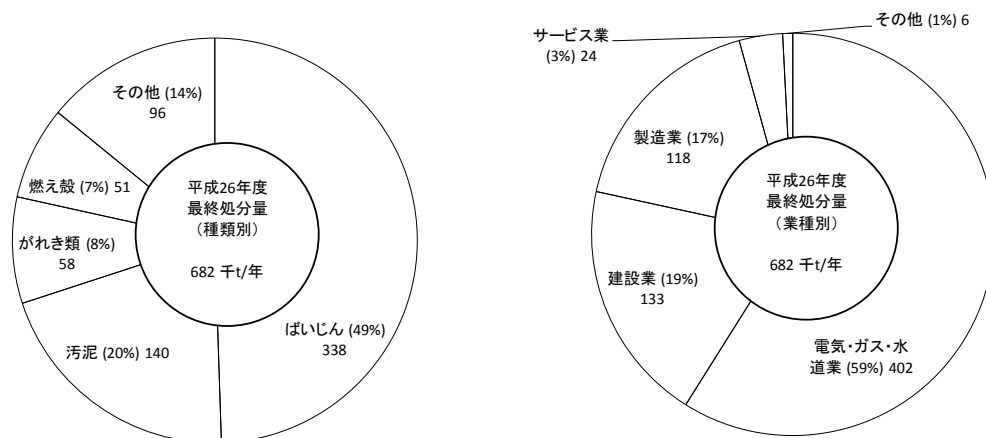


図 5-3 産業廃棄物の種類別、業種別の最終処分量

## 2 最終処分場残余年数の推計

県内の産業廃棄物処理業者から報告のあった最終処分場の残余容量と処分実績量の関係から、平成 27 年 3 月 31 日時点の最終処分場の残余年数を推計した結果は、以下のとおりである。

なお、残余年数の推計においては、自社処分場及び特定の事業場から排出された産業廃棄物のみを受け入れている最終処分場は除外した。

### (1) 最終処分場の稼働状況

平成 27 年 3 月 31 日時点における最終処分場の稼働状況は、表 5-4 のとおりである。

最終処分場の残余容量がある施設は 22 施設であり、管理型が 9 施設、安定型が 13 施設となっている。

これらの残余容量は、3,122 千 $m^3$ となっており、管理型が 1,195 千 $m^3$ 、安定型が 1,926 千 $m^3$ となっている。

表 5-4 最終処分場の稼働状況（平成 27 年 3 月 31 日時点）

	計	県北地区	郡山市を除く 県中地区	県南地区	会津地区	南会津地区	相双地区	郡山市	いわき市
施設数 計	22	7	2		2		1	1	9
管理型	9	3	1		2			1	2
安定型	13	4	1				1		7
残余容量 計(千 $m^3$ )	3,121.7	791.8	32.9		426.2		32.5	26.8	1,811.5
管理型	1,195.3	612.6	32.9		426.2			26.8	96.8
安定型	1,926.4	179.2	0.0				32.5		1,714.7

注) 自社処分場及び特定の事業場から排出された産業廃棄物のみを受け入れている処分場は除く。

### (2) 最終処分場の残余年数の推計

平成 27 年 3 月 31 日時点の残余容量と当該最終処分場の平成 26 年度処分実績量は図 5-4 のとおりである。

既存の最終処分場での平成 26 年度処分実績量と同等量が今後も最終処分されるものと仮定し残余年数を推計すると、管理型で 4.7 年、安定型で 10.5 年となっている。

なお、ここでの埋立廃棄物の比重は、1t/ $m^3$ と設定している。

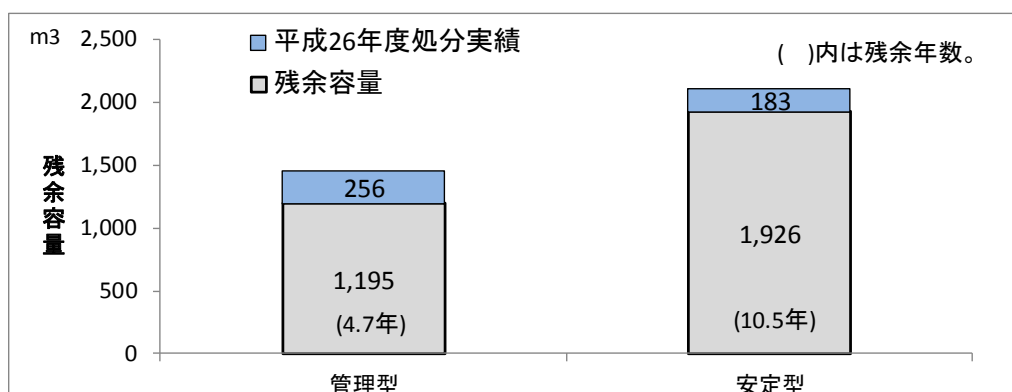


図 5-4 最終処分場の残余年数の推計 (実績量基準)

また、地区別の残余年数をみると図 5-5 のとおりである。残余年数は地区ごとに偏りがみられる。

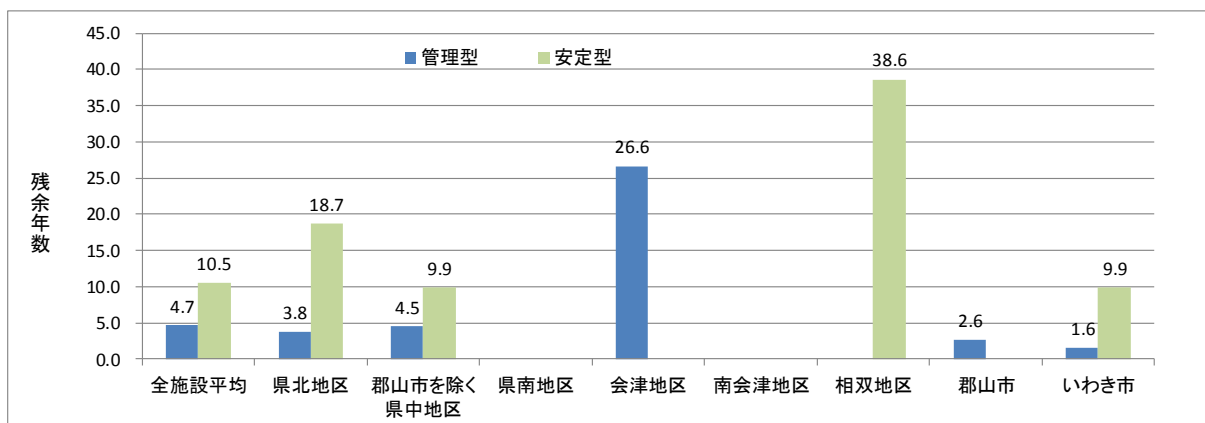


図 5-5 地区別の最終処分場の残余年数の推定 (平成 26 年度の最終処分実績を基準)

福島県廃棄物処理計画 (平成 27 年 3 月) では、平成 24 年度の最終処分率 12% を平成 32 年度に 8% 以下とする削減目標を設定している。

そこで、平成 27 年度以降の最終処分量が、今後目標値どおりに推移すると仮定し、既存の最終処分場の残余年数を推計すると図 5-6 のとおりである。

その結果、管理型で約 5 年、安定型で約 13 年と推計された。

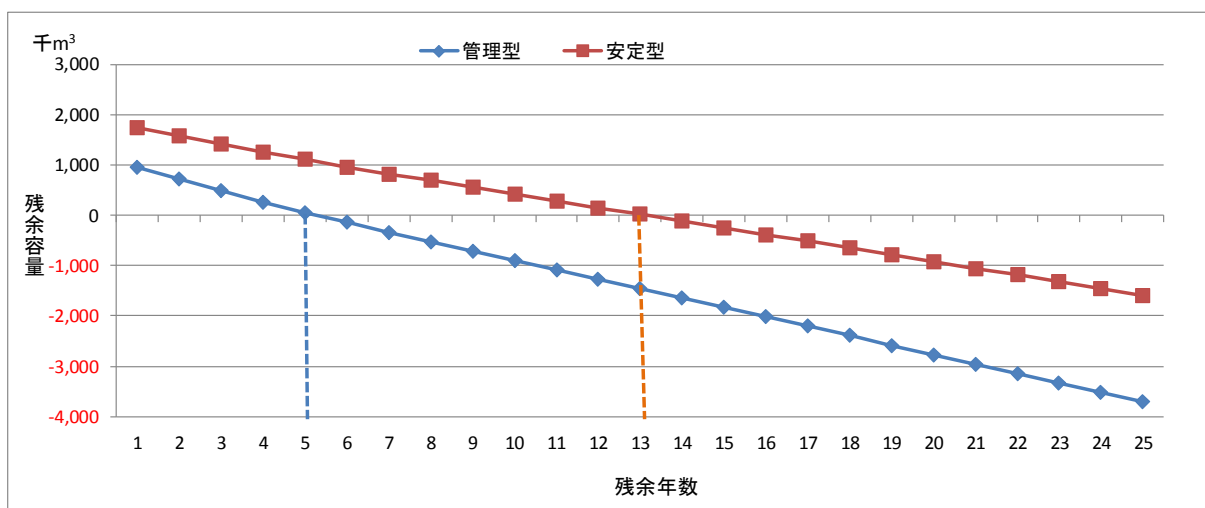


図 5-6 最終処分場の残余年数の推計 (目標値基準)

## 第6章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析

産業廃棄物管理交付等状況報告(廃棄物処理法第12条の3第7項)について、解析を行った結果は、以下のとおりである。

### 6.1 データ整備等の内容

#### 1 電子データベース化

産業廃棄物管理票交付等状況報告書について、以下の電子データベース化を行った。

なお、電子マニフェスト登録等状況報告書のデータについても、共通項目のレイアウトに変更し、情報を統合した。

<台帳>

①報告者氏名 ②事業場の名称 ③事業場の所在地 ④業種コード

<廃棄物データ>

⑤行番号 ⑥産業廃棄物の種類コード ⑦排出量 ⑧管理票の交付枚数  
 ⑨運搬受託者の許可番号 ⑩運搬受託者の氏名又は名称 ⑪運搬先のコード  
 ⑫処分受託者の許可番号 ⑬処分コード ⑭処分受託者の氏名又は名称  
 ⑮処分場所のコード

#### 2 各種のデータ整備

6.1.1 で作成した統合データに対して、区間委託の制御、単位、種類コード、地域コード等の確認、整備を行った。

#### 3 報告者及び事業場の整理

本解析においては、報告者台帳作成に当たって同一事業場等のマッチング作業を行うために、3つの項目から報告者を識別するコード(ID)化を行った。

本報告書で用いた用語		報告者及び事業場の整理
報告書件数		受理した報告書の件数。ただし、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告書については、電子マニフェスト交付単位(1件)で電子化されているため、報告者名称、種類、事業場名称、事業場住所が同一のものは1報告書として集計した。
報告者	報告企業(ID1)	報告者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。
	報告事業者(ID2)	ID1を更に、「本店、支店、営業所」等の名称、「報告者の住所(市町村)」でマッチングしたもの
	報告事業場(ID3)	ID2を更に、事業場名称、「事業場の住所(市町村)」でマッチングしたもの

## 6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

### 1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況は、表 6-1、表 6-2 のとおりである。

平成 26 年度実績として福島県(郡山市、いわき市を含む)に報告された産業廃棄物管理票交付状況報告書に基づく報告件数は 7,844 件、産業廃棄物管理票交付枚数(以下、「交付枚数」という)は 473,438 枚、排出量は 3,488 千トンとなっている。また、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告件数は 7,758 件、産業廃棄物管理票交付枚数 184,102 枚、排出量は 1,719 千トンとなっており、両者のあわせた(以下、「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」という)報告件数が 15,602 件、交付枚数が 657,540 枚、排出量が 5,207 千トンとなっている。

また、本解析にて整理した報告者及び事業場数では、報告企業数(ID1)が 6,106 件、報告事業者数(ID2)が 6,367 件、報告事業場数が 15,090 件であった。(表 6-1)

電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく交付枚数は、平成 21 年度 508,681 件から平成 26 年度 657,540 件となり、148,859 件 (29%) 増加している。(表 6-2)

表 6-1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

		報告書件数	報告企業数 (ID1)	報告事業者数 (ID2)	報告事業場数 (ID3)	交付枚数	排出量 (t)
福島県	産業廃棄物管理票交付状況報告書	4,900	2,922	3,078	4,853	288,434	1,966,552
	電子マニフェスト登録等状況報告書	4,472	882	917	4,274	117,816	1,213,743
	(2市除く)	9,372	3,804	3,994	9,127	406,250	3,180,296
郡山市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,397	911	933	1,331	73,801	893,174
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,511	347	358	1,438	23,016	34,227
		2,908	1,258	1,291	2,769	96,817	927,402
いわき市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,547	801	828	1,508	111,203	628,025
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,775	244	253	1,686	43,270	471,466
		3,322	1,044	1,081	3,194	154,473	1,099,492
合計	産業廃棄物管理票交付状況報告書	7,844	4,633	4,839	7,692	473,438	3,487,752
	電子マニフェスト登録等状況報告書	7,758	1,473	1,528	7,398	184,102	1,719,437
		15,602	6,106	6,367	15,090	657,540	5,207,189

表 6-2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況の推移

		平成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交付枚数	産業廃棄物管理票交付状況報告書		461,530	405,768	472,736	491,927	480,671	473,438
	電子マニフェスト登録等状況報告書		47,151	58,657	76,803	107,276	140,757	184,102
	計		508,681	464,425	549,539	599,203	621,428	657,540
排出量 (千t)	産業廃棄物管理票交付状況報告書		3,646	3,777	2,483	2,685	4,272	3,488
	電子マニフェスト登録等状況報告書		104	446	326	1,157	1,233	1,719
	計		3,750	4,223	2,809	3,842	5,505	5,207

## 2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出状況

種類別の産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数は、表 6-3、表 6-4 のとおりである。

産業廃棄物の種類別に排出量をみると、ばいじんが 1,752 千トンで最も多く、以下、がれき類が 1,112 千トン、汚泥が 618 千トン、廃プラスチック類が 465 千トン等となっている。

(表 6-3)

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 1,908 千トンで最も多く、以下、製造業 1,491 千トン、建設業が 1,390 千トン等となっている。(表 6-4)

なお、産業廃棄物管理票交付等状況報告書データには、電気業から排出されるばいじんのうち、自社処分場へ運搬された運搬実績及び船積貯槽へ運搬された運搬実績が含まれている。

また、県内の中間処理業者における中間処理後の残さ物の他社への委託処理(2次マニフェスト)による交付分が含まれている。

表 6-3 種類別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)				交付枚数			
	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市
計	5,207	3,180	927	1,099	657,540	406,250	96,817	154,473
燃え殻	160	85	2	74	10,208	6,165	600	3,443
汚泥	618	144	329	146	37,327	20,752	4,054	12,521
廃油	39	15	14	10	29,837	17,990	6,290	5,557
廃酸	10	5	2	3	4,958	2,853	992	1,113
廃アルカリ	54	34	13	7	7,594	5,121	1,219	1,254
廃プラスチック類	465	309	139	18	127,595	83,854	21,952	21,789
紙くず	11	4	6	1	12,115	7,134	2,224	2,757
木くず	372	132	205	36	54,821	32,964	7,228	14,629
繊維くず	2	1	0	1	1,548	842	299	407
動植物性残さ	11	5	5	1	4,954	1,823	2,783	348
動植系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	59	40	0	19
金属くず	22	9	8	5	20,686	9,889	6,291	4,506
ガラス・陶磁器くず	239	83	74	82	56,788	32,664	8,174	15,950
鋳さい	222	193	2	27	13,946	11,513	199	2,234
がれき類	1,112	762	123	227	180,163	119,532	22,082	38,549
動物のふん尿	1	1	0	0	413	413	0	0
動物の死体	0	0	0	0	42	30	0	12
ばいじん	1,752	1,298	0	453	26,978	12,119	1	14,858
コンクリート固化物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	117	101	6	10	61,520	37,444	11,872	12,204
感染性廃棄物	53	52	1	1	26,897	17,541	5,547	3,809
混合廃棄物等	63	49	5	9	34,623	19,903	6,325	8,395



表 6-4 業種別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)				交付枚数			
	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市
計	5,207	3,180	927	1,099	657,540	406,250	96,817	154,473
農業・林業	5	4		1	1,019	853		166
漁業								
鉱業	2	2	0	0	1,027	845	175	7
建設業	1,390	911	146	333	315,910	193,694	42,415	79,801
製造業	1,491	531	750	210	104,770	63,495	14,110	27,165
電気・ガス・水道業	1,908	1,425	9	475	42,250	24,262	1,021	16,967
情報通信業	4	3	1	1	2,102	1,413	424	265
運輸・郵便業	7	2	2	3	6,031	2,549	2,942	540
卸・小売業	71	51	5	14	64,134	41,075	11,616	11,443
金融・保険業	0	0	0	0	271	240	26	5
不動産業・物品賃貸業	2	1	1	1	1,877	944	626	307
学術・技術サービス業	1	0	0	0	1,140	674	265	201
宿泊業・飲食サービス業	2	1	0	0	6,111	3,762	1,250	1,099
生活関連サービス業	2	1	0	0	1,749	927	210	612
教育・学習支援業	2	2	0	0	528	336	117	75
医療・福祉業	99	97	1	1	58,246	39,687	11,391	7,168
複合サービス業	0	0	0	0	1,119	992	106	21
サービス業	219	145	13	61	48,305	29,703	10,061	8,541
公務	1	1	0	0	862	710	62	90
その他	1	1			89	89		

### 6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成

産業廃棄物の処分業者、収集運搬業者の平成 26 年度実績データから、委託者（排出事業者）を整理し、以下のとおり「産業廃棄物管理交付等状況報告」（廃棄物処理法第 12 条の 3 第 6 項）の対象となる事業者の台帳を作成した。

また、産業廃棄物管理交付等状況報告書で作成した台帳同様(6.1)に、3 つの項目から排出者を識別するコード(ID)化を行った。

表 6-5 排出者及び事業場の整理方法

本報告書で用いた用語		排出者及び事業場の整理
排出者	排出企業(IDa)	委託者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。また、郡山市、いわき市は、単独で整理した。
	排出事業者(IDb)	IDa を更に、「本店、支店、営業所」等の名称でマッチングしたもの
	排出事業場(IDc)	IDb を更に、「委託者の住所(市町村)」でマッチングしたもの

このマッチングの作業により、産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数は 29,206 件であり地域別の対象者数は、表 6-6 のとおりである。なお、このうち産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データにおいて、詳細な住所が記載されていないものが 35 件あった。

表 6-6 産業廃棄物の処分業者・収集運搬実績から整理した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数

	排出企業数 (IDa)	排出事業者 数 (IDb)	排出事業場 数 (IDc)
福島県(2市除く)	13,033	14,203	18,702
県北地区	*1	*1	6,820
県中地区	*1	*1	2,893
県南地区	*1	*1	2,595
会津地区	*1	*1	4,138
南会津地区	*1	*1	541
相双地区	*1	*1	1,681
詳細不明	*1	*1	35
郡山市	4,677	5,023	5,023 <sup>*2</sup>
いわき市	5,094	5,480	5,480 <sup>*2</sup>
合計	22,804	24,706	29,206

\*1:IDa、IDb は、事業場住所を考慮しないため地区別の内訳は非表示とした。

\*2:郡山市、いわき市は IDa の整理時点で同市を分離しているため、IDb と IDc は同数となる。

作成した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者は、別添の CD-ROM に格納した。なお、この報告対象者リストのイメージは、表 6-7 のとおりであり、対象者の地区、市町村コード、名称で構成される。

表 6-7 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストのイメージ

(IDa)	(IDb)	(IDc)	地区	市町村CD	排出事業場名称
500001	01	001	T1: 県北	071111	〇〇〇〇(株)〇〇工場
500001	02	001	T1: 県北	071111	〇〇〇〇(株)△△工場

参考データ





統計表2 産業廃棄物の発生及び処理状況〔種類別〕〔平成26年度〕(その1) (単位:千t/年)

区分	発生量 (A) (B+Z1+C)	有償物量 (B)	保管量 (Z1)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量			自己未処理量				搬出量		自己最終処分量							
					うち焼却 量	(D)	(E)	(自己中間処理後量)		(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(O) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)							
								再生利用 量	自己最終 処分量	(E1)	(E2)			(E3)	(Z2)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	県内	県外
種類	合計	8,576	254	2	8,321	3,782	305	3,112	478	295	75	102	5	4,539	51	170	4,318	4,665	245	245	
	燃え殻	184	37		146	0	0		0			0		146		22	124	146	22	22	
	汚泥	3,804	156	1	3,648	3,495	214	3,091	295	124	75	91	5	152	10	0	142	308	75	75	
	廃油	34	2	0	32	2	2							30	2		28	28			
	廃酸	16	0		16	5	1	3	0					11			11	11			
	廃アルカリ	68			68	35	16	19	1					33	2		32	32			
	廃プラスチック類	137	5	0	131	46	42		9	4	4			86	0	0	86	90	0	0	
	紙くず	8	3		6	1	0		1	1	0			4	0	0	4	4	0	0	
	木くず	146	0		146	7	1		7	6				139			139	139			
	繊維くず	1			1	0	0		0	0				1			1	1			
	動植物性残さ	16	0		15									15			15	15			
	動物系固形不要物																				
	ゴムくず	0			0									0			0	0			
	金属くず	42	13	0	29	1			1	1				28	7	0	21	21	0	0	
	ガラス陶磁器くず	168		0	168	6	0		4	3	0			163	2	0	160	161	0	0	
	鋳さい	386	6		380	24			24	19				356			356	361			
	がれき類	1,910	3	1	1,906	130			130	130				1,776		1	1,775	1,776	1	1	
	ばいじん	1,578	28	0	1,550	0			0	0				1,550	28	146	1,376	1,522	146	146	
	13号廃棄物																				
	動物のふん尿	6			6									6			6	6			
	動物の死体	1			1									1			1	1			
	その他	71	0	0	71	29	29		6	6				42			42	42			
	感染性廃棄物	4			4									4			4	4			
	混合廃棄物	67	0	0	67	29	29		6	6				37			37	37			

区分	委託処理量										委託中間処理量				再生利用量				最終処分量	
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(M)	(R) (E1+G1+M1)	(G) (I+O+M2)	(G1)	(G3)					
	県内	県外	県内	県外	域内	域外	うち焼却量	うち焼却量	保管量 (Z3)	再生利用量 (M1)						最終処分量 (M2)				
	(O+L)	(O)	(L)	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量	うち焼却量					
種類	(K)	(O+L)	(O)	県内	県外	(L)	域内	域外	うち焼却量	うち焼却量	(M)	(R) (E1+G1+M1)	(G) (I+O+M2)	(G1)	(G3)					
合計	4,420	351	2	350	2	4,069	2,324	90	1,744	1,509	3,897	4	3,807	86	4,153	682	245	437		
燃え殻	124	12		12		113	10	0	103	77	112	1	112	0	112	34	22	12		
汚泥	233	59	2	57	2	174	108	15	67	25	110	2	95	13	229	146	75	71		
廃油	28					28	13	8	16	7	13		12	0	14	0		0		
廃酸	11					11	2	1	9	2	1		1	0	1	0		0		
廃アルカリ	32					32	14	12	19	6	2		1	1	3	1		1		
廃プラスチック類	90	8	0	8	0	82	66	17	16	3	65	0	56	10	60	18	0	18		
紙くず	4					4	4	1	0	0	4		3	0	4	0	0	0		
木くず	139	1		1		138	109	14	29	18	109	2	102	6	108	6		6		
繊維くず	1					1	1	0	0	0	1		0	0	1	0		0		
動植物性残さ	15	0		0		15	12	1	3	0	14		14	0	14	1		1		
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0		0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0		
金属くず	21	1		1		20	18	1	2	0	20		19	0	28	1	0	1		
ガラス陶磁器くず	160	17		17		144	135	2	9	5	144		126	18	132	35	0	34		
紐さい	361	17		17		344	18	10	326	281	344		344	0	363	17		17		
がれき類	1,775	44	0	44	0	1,731	1,729	0	2	0	1,731		1,717	13	1,848	58	1	57		
ばいじん	1,376	191		191		1,184	46	0	1,138	1,080	1,184	0	1,184	0	1,212	338	146	191		
13号廃棄物																				
動物のふん尿	6			6		6	6				6		6		6					
動物の死体	1			1		1			1	0	1		1		1					
その他	42	1		1		40	34	8	6	3	36		12	25	18	26		26		
感染性廃棄物	4			4		4	4	4	1	0	1		0	1	0	1		1		
混合廃棄物	37	1		1		36	31	4	5	2	35		12	24	18	25		25		





統計表3 産業廃棄物の発生及び処理状況[業種別][平成26年度](その2)

業種	委託中間処理量										再生利用量			最終処分量		
	委託直接最終処分量		委託中間処理後量		委託先地域の内訳		委託先地域の内訳		委託処理後の処理内訳		再生利用量 (E)+G+M1 (R)	再生利用量 (O) (F)+O+M2	事業者 (Q1)	処理業者 (Q3)		
	(K) (O+L)	(O)	(L)	(M)	県内 うち焼却 量	県外 うち焼却 量	(N)	保管量 (Z3)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)						
	(O+L)	(O)	(L)	(M)	県内 うち焼却 量	県外 うち焼却 量	(M)	保管量 (Z3)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	(E)+G+M1 (R)	(O) (F)+O+M2	(Q1)	(Q3)		
合計	4,420	351	4,069	2,324	90	1,744	1,509	3,897	4	3,807	86	4,153	682	245	437	
農業・林業	7	0	7	7	0	0	0	7		7	0	7	0		0	
漁業	0		0	0	0			0		0	0	0	0		0	
鉱業	0		0	0	0			0		0	0	110				
建設業	2,094	74	2,021	1,985	27	36	19	1,964		1,906	58	2,044	133	1	132	
製造業	598	35	563	166	38	397	308	504		496	8	562	118	75	43	
電気・ガス・水道業	1,572	225	1,347	79	4	1,268	1,171	1,324		1,315	9	1,344	402	168	234	
情報通信業	1	0	1	1	0	0		1		1	0	1	0		0	
運輸・郵便業	9	0	9	8	1	1	0	8		7	1	7	1		1	
卸・小売業	7	0	6	3	0	3	0	6		5	0	5	1		1	
金融・保険業	2	0	2	2	0	0	0	2		2	0	2	0		0	
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
学術研究・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
宿泊業・飲食サービス業	2	0	2	1	0	1	0	1		1	0	1	0		0	
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
教育・学習支援業	1	0	1	1	0	0	0	1		1	0	1	0		0	
医療・福祉業	7	0	7	6	4	2	0	3		2	1	2	2		2	
複合サービス業	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
サービス業	115	16	99	63	14	36	10	74		66	8	70	24	0	24	
公務	3	0	2	2	1	1	0	1		1	0	1	1	0	1	

